

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年3月24日提出
【計算期間】	第5期(自 2021年12月28日至 2022年12月26日)
【ファンド名】	ターゲット・リターン戦略ファンド
【発行者名】	SOMPOアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 信弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	津田 浩平
【連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【電話番号】	03-5290-3432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加できます。また、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定めるファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 商品分類の定義 >

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書又は信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	資産複合	目論見書又は信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファンド	あり (限定ヘッジ)
一般	年2回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	なし
大型株	年4回	北米		
中小型株	年6回 (隔月)	欧州		
債券	年12回	アジア		
一般	(毎月)	オセアニア 中南米		

公債	日々	アフリカ		
社債	その他	中近東		
その他債券	()	(中東)		
クレジット属性		エマージング		
()				
不動産投信				
その他資産				
(投資信託証券				
(資産複合(株				
式、債券))				
資産複合				
()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注1) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) ファンド・オブ・ファンズの場合、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資をします
ので、商品分類表と属性区分表の「投資対象資産」は異なります。

(注3) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載し
ております。

<属性区分の定義>

項目	該当する 属性区分	内容
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券)))	目論見書又は信託約款において、投資信託証券を通じて、 主として株式または債券に投資する旨の記載があるものを いいます。
決算頻度	年1回	目論見書又は信託約款において、年1回決算する旨の記載 があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル (日本を含む)	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益 が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの をいいます。
投資形態	ファンド・ オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に 関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ をいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり (限定ヘッジ)	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に 為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

ファンドに該当しない商品分類、属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームペー
ジ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<ファンドの特色>

ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 投資信託証券(ETFを含む)への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資します。

※当ファンドが投資対象とする投資信託証券は、後述の追加的記載事項に記載する投資信託証券を指します。(以下、指定投資信託証券といいます。)
なお、指定投資信託証券は、資産規模、流動性、コスト等を考慮して選定し、継続的なモニタリングを行い、必要に応じて入れ替えも行います。

- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
なお、先進国株式部分の投資信託証券が投資する米ドル建て以外の通貨建て資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。

ETFとは

ETFとは、証券取引所に上場し、株価指数などに代表される指標への連動を目指す投資信託で、「Exchange Traded Funds」の頭文字をとりETFと呼ばれています。

2 基準配分比率は、日本株式および先進国株式部分をそれぞれ10%とし、日本債券および先進国債券部分をそれぞれ40%とします。

各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断(定量判断)により決定のうえ、機動的にリバランスします。

- 中期的な運用収益目標(年率4%程度・円ベース)を目指します。

※運用収益目標とは、必ずしも一定の収益を獲得できる運用を意味するものではなく、上記の数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。したがって投資者の元本が保証されるものではなく、当ファンドの基準価額は下落する可能性があります。

※運用収益目標は、運用管理費用(信託報酬)等控除後のものです。

- 基準価額の下落リスクを抑制するため、純資産総額に対して日本株式および先進国株式部分の割合を0%まで引き下げ、短期金融資産を50%まで保有する場合があります。

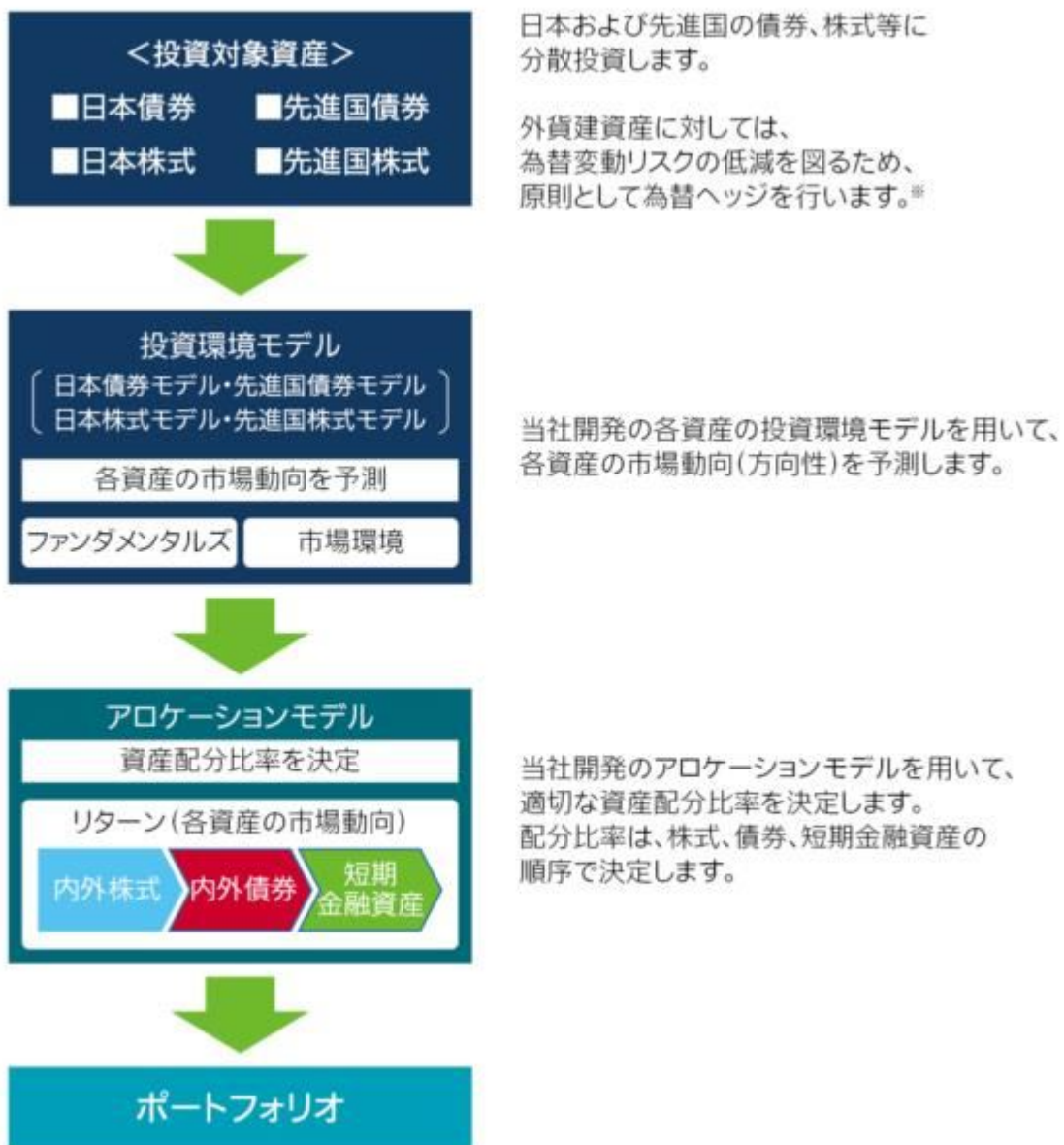
<<基準配分比率>>



資産	基準配分比率	変動幅	組入範囲
日本株式	10%	±10%	0～20%
先進国株式	10%	±10%	0～20%
日本債券	40%	-22%～+15%	18～55%
先進国債券	40%	-22%～+15%	18～55%

※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。必ずしも上記の通り運用することを示すものではありません。

<運用プロセス>



※先進国株式部分の投資信託証券が投資する米ドル建て以外の通貨建て資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。

(2) 【ファンドの沿革】

2017年12月21日 信託契約締結、設定、運用開始

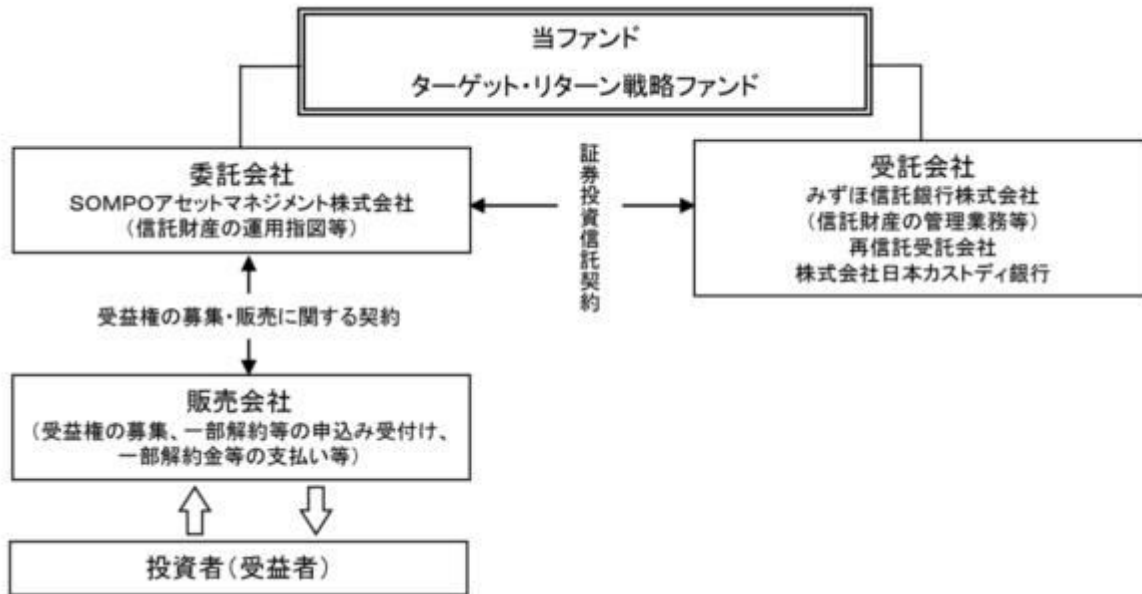
(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

ファンドは、「ファンド・オブ・ファンズ」です。「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、主として複数の他の投資信託（ファンド）を組み合わせることにより運用を行います。



ファンドの関係法人図



ファンドの関係法人

- () 委託会社または委託者：SOMPOアセットマネジメント株式会社
ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図、目論見書及び運用報告書の作成等を行います。
- () 販売会社
委託会社との受益権の募集・販売に関する契約に基づき、ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資、一部解約金・収益分配金・償還金の支払い、取引報告書等の交付等を行います。
- () 受託会社または受託者：みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行)
委託会社との証券投資信託契約に基づき、ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金および償還金の交付、また信託財産に関する報告書を作成し委託会社への交付を行います。なお、信託事務の処理の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。

委託会社等の概況

- () 資本金の額 1,550百万円 (2022年12月末現在)

() 委託会社の沿革

1986年	2月25日	安田火災投資顧問株式会社設立
1987年	2月20日	投資顧問業の登録
1987年	9月9日	投資一任業務の認可取得

1991年 6月1日	プリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災プリンソン投資顧問株式会社に商号変更
1998年 1月1日	安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
1998年 3月3日	安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年 3月31日	証券投資信託委託業の免許取得
2002年 7月1日	損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
2007年 9月30日	金融商品取引業者として登録
2010年 10月1日	ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更
2020年 4月1日	SOMPOアセットマネジメント株式会社に商号変更

()大株主の状況(2022年12月末現在)

名称	住所(所在地)	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
SOMPOホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	24,085	100.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

b. 運用方針

投資対象

日本および先進国の債券、株式等に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。

なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。

投資態度

- () 主として別に定める投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」といいます。)への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資します。なお、指定投資信託証券については、資産規模、流動性、コスト等を考慮して選定し、継続的なモニタリングを行い、必要に応じて入れ替えも行います。
- () 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。なお、先進国株式部分の投資信託証券が投資する米ドル建て以外の通貨建て資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。
- () 各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標(年率4%程度(運用管理費用(信託報酬)等控除後)・円ベース)を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断(定量判断)により決定のうえ、機動的にリバランスします。
- () 基準価額の下落リスクを抑制するため、純資産総額に対して日本株式および先進国株式部分の割合を0%まで引き下げ、短期金融資産を50%まで保有する場合があります。
- () 資金動向、市況動向、残存信託期間その他特殊な状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの運用の基本方針に基づき、投資対象とする投資信託証券の具体的な投資先を重視して指定投資信託証券を選定しました。

（２）【投資対象】

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- イ．有価証券
- ロ．金銭債権
- ハ．約束手形

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。））ならびに投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じ。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- １．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ２．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記１．の証券または証書の性質を有するもの
- ３．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- ４．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- ５．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前記３．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとしてします。

別に定める投資信託証券とは次のものをいいます。

親投資信託 損保ジャパン日本債券マザーファンド

親投資信託 損保ジャパン外国債券マザーファンド

追加型投資信託証券 NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信

追加型投資信託証券 iシェアーズ・コア TOPIX ETF

追加型投資信託証券 MAXIS トピックス上場投信

追加型投資信託証券 iシェアーズ MSCI コクサイ ETF

追加型投資信託証券 iシェアーズ・コア MSCI 先進国株（除く日本）ETF

追加型投資信託証券 MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信

追加型投資信託証券 SPDR S&P 500 ETF

追加型投資信託証券 iシェアーズ・コアS&P500 ETF

追加型投資信託証券 バンガード・トータル・ストック・マーケットETF

追加型投資信託証券 iシェアーズ・コア MSCI ヨーロッパETF

追加型投資信託証券 バンガード・FTSE・ヨーロッパETF

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

前記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)指定投資信託証券の概要

名称	損保ジャパン日本債券マザーファンド
形態	国内籍親投資信託（円建て）
運用の基本方針	主として、日本の公社債を中心に分散投資を行い、インカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
設定日	2000年7月31日
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年7月15日
信託報酬等	ありません。
委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

名称	損保ジャパン外国債券マザーファンド
形態	国内籍親投資信託（円建て）
運用の基本方針	主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する外国債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高いインカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
設定日	2000年7月31日
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年7月15日
信託報酬等	ありません。
委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

名称	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
----	-------------------------

形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）している銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
信託期間	無期限
決算日	7月10日
取引通貨	円
運用管理費用（信託報酬）	<p>信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次のにより計算した額に、次のにより計算した額を加えて得た額とします。ただし、次のにより計算した額（税抜）に、次のにより計算した額（税抜）を加えて得た額は、信託財産の純資産総額に年0.24%の率を乗じて得た額からファンドの上場に係る費用および対象株価指数に係る商標使用料のうち投資者負担とした額を控除した額を超えないものとし、</p> <p>信託財産の純資産総額に年0.264%（税抜年0.24%）以内で委託者が定める率を乗じて得た額とします。</p> <p>株式の貸付を行なった場合は、その品貸料の55%（税抜50%）以内の額。委託会社と受託会社の配分については折半とします。</p>
その他の費用・手数料	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。
運用会社	野村アセットマネジメント株式会社

名称	iシェアーズ・コア TOPIX ETF
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きと高位に連動することを目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の、50%未満とします。 ・外貨建資産への投資は、原則、行いません。
信託期間	無期限
決算日	2月9日、8月9日
取引通貨	円
運用管理費用（信託報酬）	計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.0495%（税抜年0.045%）以内で委託会社が定める率を乗じて得た金額とします。
その他の費用・手数料	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等、信託財産に係る監査費用等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。
運用会社	ブラックロック・ジャパン株式会社

名称	MAXIS トピックス上場投信
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	東証株価指数（TOPIX）の値動きに連動する投資成果を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・投資信託証券への投資は行いません。 ・同一銘柄の株式への投資割合に制限を設けません。
信託期間	無期限
決算日	1月16日、7月16日

取引通貨	円
運用管理費用 （信託報酬）	委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とします。 ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.0858%以内（税抜年0.078%以内）の率を乗じて得た額 信託約款に規定する有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料の55%以内（税抜50%以内）の額
その他の費用・手数料	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。
運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社

名称	iシェアーズ MSCI コクサイ ETF
形態	米国籍投資信託
運用の基本方針	M S C I コクサイ・インデックスの動きと高位に連動することを目指します。
主な投資制限	・ M S C I コクサイ・インデックス構成銘柄以外への投資は20%以内とします。
信託期間	無期限
決算日	7月末
取引通貨	USドル
管理報酬等	計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.25%
その他の費用・手数料	支払利息、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、その他特別費用などは受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

名称	iシェアーズ・コア MSCI 先進国株（除く日本）ETF
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	M S C I コクサイ・インデックス（税引後配当込み、国内投信用、円建て）の動きと高位に連動することを目指します。
主な投資制限	・株式の投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
信託期間	無期限
決算日	2月9日、8月9日
取引通貨	円
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの実質的な信託報酬（ + ）は、信託財産の純資産総額に対し年0.209%（税抜年0.19%）程度となります。 投資する上場投資信託証券の投資比率や報酬率が変わる可能性があり、実質的な負担についても変動することがあります。 当ファンドの信託報酬 計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.209%（税抜年0.19%）以内で委託会社が定める率を乗じて得た金額とします。 投資する上場投資信託証券に係る報酬等 投資する上場投資信託証券において報酬等がかかりますが、投資銘柄や組入比率は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。また、報酬等は、上場投資信託証券の運用会社等に支払われます。
その他の費用・手数料	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。
運用会社	ブラックロック・ジャパン株式会社

名称	MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	日本円換算したMSCIコクサイ・インデックスの値動きに連動する投資成果を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。 ・デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
信託期間	無期限
決算日	6月8日、12月8日
取引通貨	円
運用管理費用（信託報酬）	<ul style="list-style-type: none"> ・委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。 信託財産の純資産総額×年0.165%（税抜年0.15%）以内の率
その他の費用・手数料	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。
運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社

名称	SPDR S&P 500 ETF
形態	米国籍投資信託
運用の基本方針	S&P 500指数の値動きと利回りのパフォーマンスに、経費控除前で概ね連動する投資成果を上げることを目標とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオを構成する証券またはその他の資産の貸付けは行いません。 ・証券投資の目的のため優先証券を発行しまたは金銭を借入れることは行いません。 ・証券を空売りしまたはデリバティブ商品（先物取引、オプションまたはスワップを含みますがこれらに限りません。）への投資は行いません。
信託期間	(a) 2118年1月22日または(b) 信託契約で指名されている11名の者（うち最も年上の者は1990年生まれ、最も若い者は1993年生まれ）の最後の生存者が死亡してから20年が経過した日のうち、いずれか早い方の年月日
決算日	9月30日
取引通貨	USドル
管理報酬等	年率0.0945% 今後の費用発生額は、主として本信託の純資産および費用の水準によります。
その他の費用・手数料	本信託により発行される証券（ユニット）の流通市場における売買には、ブローカー手数料および税金が課される他、その他実費が信託財産中から支払われます。
運用会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

名称	iシェアーズ・コアS&P500 ETF
形態	米国籍投資信託
運用の基本方針	米国の大型株で構成されるS&P 500指数に連動する投資成果を目指します。
主な投資制限	S&P 500指数の構成銘柄以外への投資は20%以内とします。
信託期間	無期限
決算日	3月末

取引通貨	USドル
管理報酬等	年率0.03%
その他の費用・手数料	支払利息、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、その他特別費用などは受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

名称	バンガード・トータル・ストック・マーケットETF
形態	米国籍投資信託
運用の基本方針	CRSP USトータル・マーケット・インデックスのパフォーマンスへの連動を目指します。
主な投資制限	・総資産の75%について、ファンドは（1）単一発行体の発行済議決権付証券の10%以上を購入し、または（2）その結果、ファンドの総資産の5%以上が当該証券の発行体に投資されることとなるような場合に証券を購入することはできません。本制限は米国政府またはその機関、または下部機構の債務には適用されません。
信託期間	無期限
決算日	12月31日
取引通貨	USドル
管理報酬等	年率0.03%
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク

名称	iシェアーズ・コア MSCI ヨーロッパETF
形態	米国籍投資信託
運用の基本方針	欧州地域の先進国市場の大型株、中型株および小型株で構成されるMSCI Europe Investable Market指数に連動する投資成果を目指します。
主な投資制限	MSCI Europe Investable Marketの構成銘柄以外への投資は20%以内とします。
信託期間	無期限
決算日	7月末
取引通貨	USドル
管理報酬等	年率0.09%
その他の費用・手数料	支払利息、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、その他特別費用などは受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

名称	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF
形態	米国籍投資信託
運用の基本方針	FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックスのパフォーマンスへの連動を目指します。
主な投資制限	・ファンドの総資産の75%について、ファンドは、いずれか単一発行体の発行済議決権付証券の10%以上を購入すること、結果的にファンドの総資産の5%以上が当該発行体の証券に投資されることとなるような場合に、当該発行体の証券を購入することはできません。本制限は、米国政府またはその機関もしくは下部組織の債務には適用されません。さらに、ファンドは、（1986年米国国内歳入法（改訂済）で定義される米国政府証券以外の）単一発行体の証券の保有総額が、課税年度の各四半期末時点でファンドの総資産の25%までに制限されます。

信託期間	無期限
決算日	10月31日
取引通貨	USドル
管理報酬等	年率0.08%
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク

上記指定投資信託証券は、2022年12月末現在における投資対象とする投資信託証券であり、今後変更となる場合があります。

上記すべての投資信託証券に投資するとは限りません。

上記の内容（親投資信託を除く）は、作成時点に各ETFの直近の目論見書等で開示されているものです。運用管理費用（信託報酬）等は、今後変更される場合があります。上記のほか、対象株価指数に係る商標使用料や監査費用等の諸費用が発生する場合があります。

・東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数です。また、MSCI Europe Investable Market指数は、欧州地域の先進国市場の大型株、中型株および小型株で構成される指数です。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

・S&P 500指数は、米国の証券取引所に上場している銘柄のうち、24の産業グループにわたる代表的な500銘柄で構成される指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はStandard & Poor's Financial Services LLCに帰属します。

・CRSP USトータル・マーケット・インデックスは、ニューヨーク証券取引所およびナスダックで取引される大型株、中型株、小型株、超小型株を含む、米国市場で取引される株式のほぼ100%から構成される指数です。

・FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックスは、ヨーロッパの先進国、大半が英国、フランス、スイスおよびドイツに所在する大、中、小規模の企業の普通株式により構成される時価総額加重型の指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はLondon Stock Exchange Group companiesに帰属します。

（３）【運用体制】

（運用体制）

総合投資会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、総合投資会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。

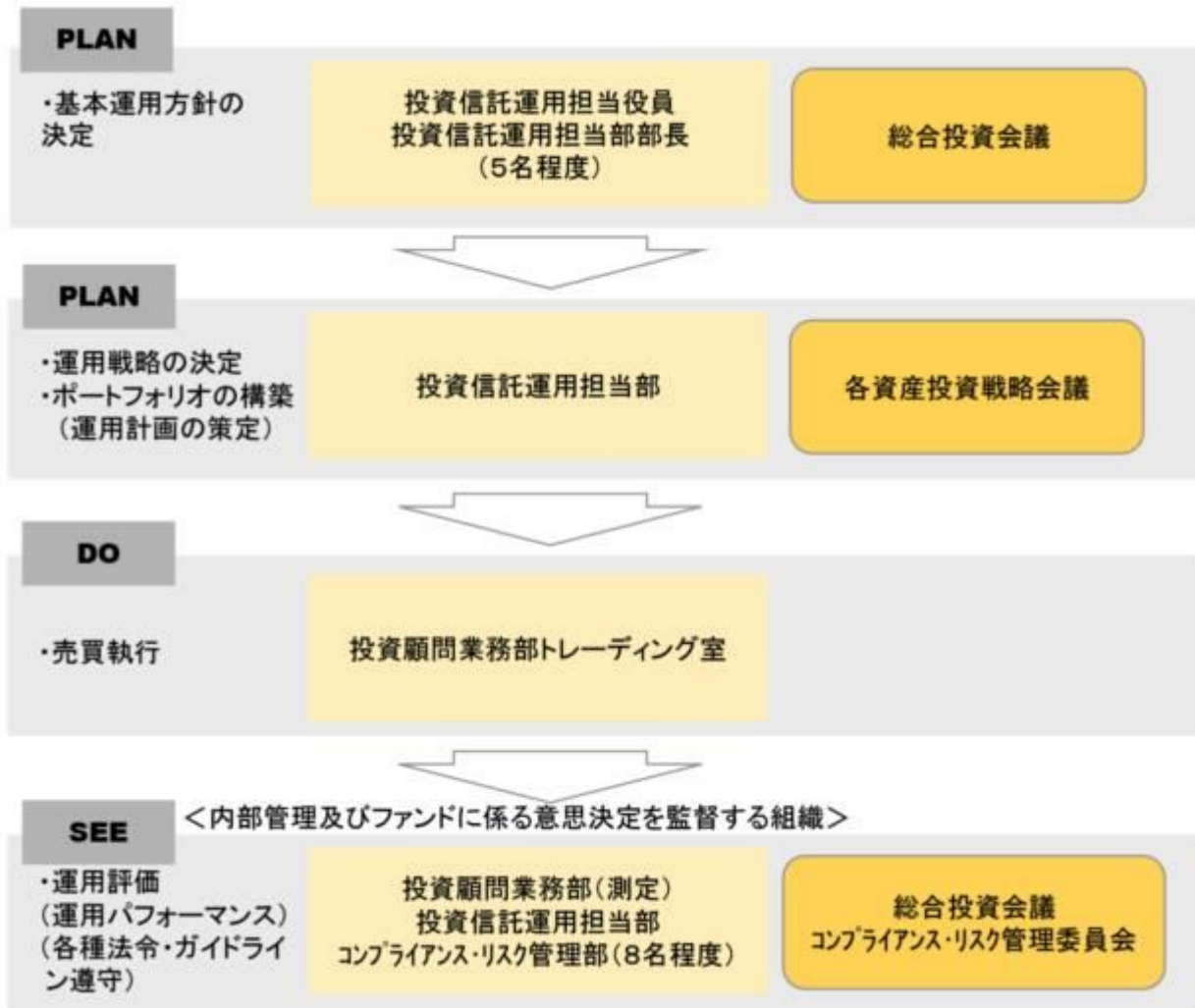
各運用担当部で策定された運用計画に基づき、投資顧問業務部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、総合投資会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

（社内規程）

社内規程でファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等のサービス規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



2022年12月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

(4) 【分配方針】

毎決算時（原則として12月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

(5) 【投資制限】

a. 当ファンドの信託約款に基づく投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの直接利用は行いません。

株式への直接投資は行いません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該信託財産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

資金の借入れ

- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- () 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

受託会社による資金の立替え

- () 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- () 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
- () 前記()、()の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

3【投資リスク】

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

<当ファンドの投資にかかるリスク>

資産配分リスク

ファンドの資産配分比率が収益の源泉となる場合もありますが、配分比率が高い資産の価格が下落した場合等には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

価格変動リスク

株式や公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。また、一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。

実質的に組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

株式や公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。実質的に組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式や公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

為替変動リスク

原則として、外貨建資産に対して、対円での為替ヘッジを行いますが、全ての為替変動リスクを排除できるものではありません。

また、円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストが発生する場合があります。

先進国株式部分は、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行いますが、先進国株式部分の投資信託証券が投資する米ドル建て以外の通貨建て資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。

流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

コール・ローン等の短期金融商品の取引相手の債務不履行等により、当該金融商品等の取引ができなかった場合等は、ファンドが影響を受ける場合があります。

<その他の留意点>

運用収益目標とは、必ずしも一定の収益を獲得できる運用を意味するものではなく、記載されている運用収益目標の数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。したがって投資者の元本が保証されるものではなく、当ファンドの基準価額は下落する可能性があります。

クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマ

イナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

ファンドの特色に記載の指定投資信託証券や基準配分比率は、当ファンドの中長期的な運用に資するため、見直しを行う場合があります。また、将来的に新たな投資信託証券が指定投資信託証券となった場合には、上記の基準価額の変動要因に記載されているリスク以外のリスクが生じる可能性があります。

ファンドに関連する法令・税制・会計等は今後変更される可能性があります。これに伴い、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

販売会社より委託会社に対して申込金額の払込みが実際になされるまでは、ファンドも委託会社もいかなる責任も負いません。

委託会社は収益分配金、償還金および一部解約金を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払いについての責任を負いません。

委託会社はファンドの設定・運用について、販売会社はお申込代金の預かり等を含む販売について、それぞれ責任を有し、互いに他について責任を負いません。

お申込み、ご換金に関わる留意点

<お申込時>

委託会社は、取得申込金額が多額であると判断した場合、この信託が主要投資対象とする投資信託証券の申込みの停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができるものとします。

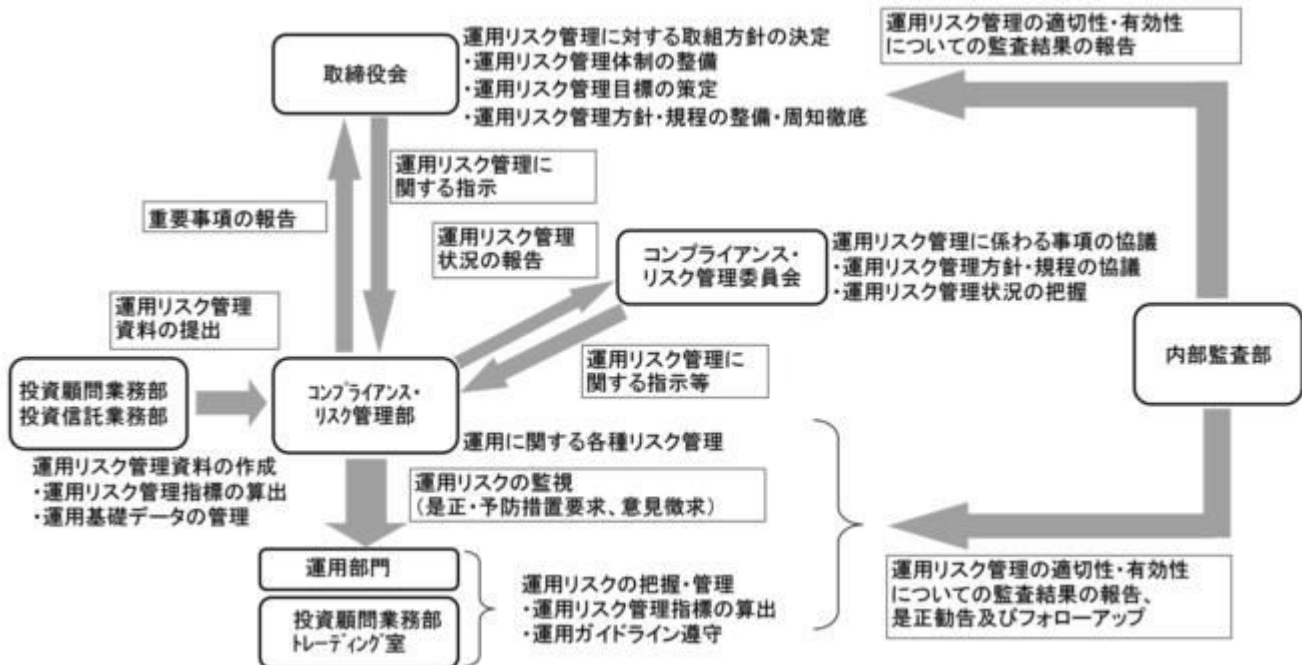
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。

<ご換金時>

委託会社は、一部解約の請求金額が多額であると判断した場合、この信託が主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事

情があると判断したときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができるものとします。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとし、信託約款の規定に準じて算出した価額とします。

<リスクの管理体制>



※運用リスクには流動性リスクを含みます。

(注) 上図は、2022年12月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

流動性リスクに対する管理体制

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策等を策定しています。流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢については、担当役員が監督し、管理状況およびその有効性等については、定期的に社内委員会に報告されます。

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

※ファンドの年間騰落率は、計算可能な期間より掲載して
います。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、
ご注意ください。



- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。

- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社に帰属します。

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債:NOMURA-BPI 国債

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

新興国債:J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

< 申込み時に受益者が負担する費用・税金 >

時期	項目	費用・税金	
申込み時	申込手数料及び消費税等相当額	申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.2%（税抜 2.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。 申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価

- 1 基準価額とは、信託財産に属する資産を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されることがあります。
- 2 税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。
- 3 自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりません。信託財産留保額はありませぬ。

(3) 【信託報酬等】

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.968%（税抜0.88%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）。

・運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

委託会社	年率0.40%（税抜）	ファンドの運用の対価
販売会社	年率0.45%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬に対する消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産の中から支弁します（税額は、税法改正時には変更となります。）。

信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額が含まれています。

上記の他に当ファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても運用管理費用（信託報酬）等がかかります。（年率0.049%程度（税抜））

基準配分比率に基づき算出したものです。

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）等を加えた当ファンドの実質的な信託報酬率は、当ファンドの純資産総額に対して年率1.0219%（税抜0.929%）程度となります。

各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることなどから、実質的な信託報酬率は変動することがあり、あらかじめ上限額等を記載することができません。そのため、実質的な信託報酬率は概算で表示しています。

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）等の詳細については、（参考）指定投資信託証券の概要をご参照ください。

上記の信託報酬等は、2022年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて日々計算し、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁することができます。支弁時期は信託報酬と同様です。

監査費用	監査法人に支払うファンド監査にかかる費用
------	----------------------

上記の費用等については、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額及びコール取引等に要する費用及び外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料や有価証券取引税等証券取引に伴う手数料や税金は国や市場

によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

売買委託手数料	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
保管費用	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

（５）【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

< 収益分配時 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

< 一部解約時および償還時 >

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得等として課税対象となり、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。

（注１） 個別元本について

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合等については個別元本の計算方法が異なる場合があります。受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記<収益分配金の課税について>をご参照ください。）。

（注２） 収益分配金の課税について

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

- ・少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

ターゲット・リターン戦略ファンド

2022年12月30日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	101,726,240	20.00
	アメリカ	47,444,292	9.33
		149,170,532	29.33
親投資信託受益証券	日本	331,300,362	65.14
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		28,098,802	5.53
純資産総額		508,569,696	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

その他資産の投資状況

2022年12月30日現在

資産の種類	建別	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		44,507,870	8.75

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考) 損保ジャパン日本債券マザーファンド

2022年12月30日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	18,969,807,500	77.80
地方債証券	日本	982,157,000	4.03

特殊債券	日本	851,709,200	3.49
社債券	日本	3,222,317,000	13.21
	フランス	99,708,000	0.41
	イギリス	97,457,000	0.40
		3,419,482,000	14.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		160,868,868	0.66
純資産総額		24,384,024,568	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）損保ジャパン外国債券マザーファンド

2022年12月30日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	819,719,395	48.14
	フランス	184,946,767	10.86
	ドイツ	136,029,670	7.99
	イタリア	84,083,946	4.94
	イギリス	79,941,393	4.69
	中国	56,772,349	3.33
	スペイン	53,711,583	3.15
	カナダ	34,585,243	2.03
	ベルギー	34,398,584	2.02
	オランダ	32,221,242	1.89
	オーストラリア	27,781,769	1.63
	オーストリア	24,239,416	1.42
	シンガポール	17,237,817	1.01
	フィンランド	14,226,665	0.84
	メキシコ	12,653,610	0.74
	ポーランド	10,421,287	0.61
	アイルランド	10,337,193	0.61
	デンマーク	8,959,608	0.53
	スウェーデン	7,458,746	0.44
	ノルウェー	2,941,132	0.17
		1,652,667,415	97.06
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		50,094,821	2.94
純資産総額		1,702,762,236	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

その他資産の投資状況

資産の種類	建別	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		1,674,693,369	98.35

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ターゲット・リターン戦略ファンド

2022年12月30日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン外国債券マザー ファンド	140,298,447	1.4592	204,736,687	1.4513	203,615,136	40.04
2	日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日本債券マザー ファンド	92,767,529	1.3830	128,297,492	1.3764	127,685,226	25.11
3	日本	投資信託受 益証券	TOPIX連動型上場投資信託	51,520	1,981	102,086,880	1,974.5	101,726,240	20.00
4	アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES CORE S&P 500 ETF	546	51,035.09	27,865,161	51,090.82	27,895,592	5.49
5	アメリカ	投資信託受 益証券	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	2,625	7,382.10	19,378,015	7,447.12	19,548,700	3.84

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年12月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	29.33
親投資信託受益証券	65.14
合計	94.47

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考) 損保ジャパン日本債券マザーファンド

2022年12月30日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率(%)	償還日	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第441回利付国債(2年)	1,350,000,000	100.11	1,351,512,000	99.95	1,349,406,000	0.0050000	2024/10/1	5.53
2	日本	国債証券	第154回利付国債(20年)	1,240,000,000	109.70	1,360,304,400	104.37	1,294,225,200	1.2000000	2035/9/20	5.31
3	日本	国債証券	第152回利付国債(5年)	1,000,000,000	100.48	1,004,840,000	99.64	996,450,000	0.1000000	2027/3/20	4.09
4	日本	国債証券	第366回利付国債(10年)	870,000,000	100.14	871,268,000	98.09	853,409,100	0.2000000	2032/3/20	3.50
5	日本	国債証券	第150回利付国債(5年)	800,000,000	100.04	800,352,000	99.40	795,272,000	0.0050000	2026/12/20	3.26
6	日本	国債証券	第346回利付国債(10年)	700,000,000	100.44	703,101,000	99.64	697,515,000	0.1000000	2027/3/20	2.86
7	日本	国債証券	第147回利付国債(5年)	640,000,000	100.18	641,152,000	99.80	638,771,200	0.0050000	2026/3/20	2.62
8	日本	国債証券	第159回利付国債(20年)	640,000,000	100.66	644,275,200	95.62	612,012,800	0.6000000	2036/12/20	2.51
9	日本	国債証券	第174回利付国債(20年)	700,000,000	93.20	652,463,000	87.10	609,742,000	0.4000000	2040/9/20	2.50
10	日本	国債証券	第144回利付国債(5年)	600,000,000	100.48	602,892,000	100.12	600,732,000	0.1000000	2025/6/20	2.46
11	日本	国債証券	第43回利付国債(30年)	540,000,000	114.01	615,681,400	106.71	576,234,000	1.7000000	2044/6/20	2.36
12	日本	国債証券	第439回利付国債(2年)	550,000,000	100.14	550,793,000	99.96	549,780,000	0.0050000	2024/8/1	2.25
13	日本	国債証券	第180回利付国債(20年)	480,000,000	95.53	458,580,500	92.17	442,435,200	0.8000000	2042/3/20	1.81
14	日本	国債証券	第153回利付国債(5年)	410,000,000	99.78	409,123,100	99.09	406,285,400	0.0050000	2027/6/20	1.67
15	日本	国債証券	第143回利付国債(5年)	400,000,000	100.45	401,800,000	100.12	400,484,000	0.1000000	2025/3/20	1.64
16	日本	特殊債券	第11回政府保証地方公共団体金融機構債券(4年)	400,000,000	100.02	400,092,000	99.81	399,276,000	0.0010000	2024/8/28	1.64
17	日本	国債証券	第357回利付国債(10年)	400,000,000	99.45	397,800,000	97.77	391,080,000	0.1000000	2029/12/20	1.60
18	日本	国債証券	第171回利付国債(20年)	450,000,000	90.74	408,337,000	86.70	390,177,000	0.3000000	2039/12/20	1.60
19	日本	地方債証券	第807回東京都公募債	400,000,000	98.52	394,108,000	96.11	384,464,000	0.1000000	2030/6/20	1.58
20	日本	国債証券	第361回利付国債(10年)	390,000,000	99.94	389,766,000	96.90	377,913,900	0.1000000	2030/12/20	1.55
21	日本	国債証券	第151回利付国債(20年)	360,000,000	109.40	393,847,200	104.93	377,776,800	1.2000000	2034/12/20	1.55
22	日本	特殊債券	第3回地方公共団体金融機構債券(15年)	300,000,000	106.08	318,255,000	103.61	310,854,000	1.1760000	2029/1/26	1.27

23	日本	国債証券	第139回利付国債(5年)	310,000,000	100.29	310,899,000	100.10	310,334,800	1.1000000	2024/3/20	1.27
24	日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	280,000,000	112.89	316,097,600	108.82	304,698,800	1.5000000	2034/3/20	1.25
25	日本	地方債証券	第135回共同発行市場公募地方債	300,000,000	101.22	303,672,000	100.77	302,328,000	0.6590000	2024/6/25	1.24
26	日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	270,000,000	114.86	310,122,000	111.20	300,258,900	1.7000000	2033/6/20	1.23
27	日本	国債証券	第350回利付国債(10年)	300,000,000	100.19	300,591,000	99.10	297,303,000	0.1000000	2028/3/20	1.22
28	日本	国債証券	第360回利付国債(10年)	300,000,000	98.91	296,748,000	97.10	291,306,000	0.1000000	2030/9/20	1.19
29	日本	国債証券	第179回利付国債(20年)	300,000,000	92.29	276,870,000	87.30	261,900,000	0.5000000	2041/12/20	1.07
30	日本	国債証券	第58回利付国債(30年)	300,000,000	93.06	279,189,000	85.86	257,583,000	0.8000000	2048/3/20	1.06

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

(注3) 償還年月日が「9999/99/99」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年12月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	77.80
地方債証券	4.03
特殊債券	3.49
社債券	14.02
合計	99.34

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考) 損保ジャパン外国債券マザーファンド

2022年12月30日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還日	投資比率(%)
1	アメリカ	国債証券	Treasury 2.125 240229	1,170,000	12,984.68	151,920,765	12,888.48	150,795,303	2.1250000	2024/2/29	8.86
2	アメリカ	国債証券	Treasury 4.125 321115	380,000	13,833.45	52,567,136	13,587.23	51,631,496	4.1250000	2032/11/15	3.03
3	ドイツ	国債証券	GERMANY 0.25 290215	390,000	13,027.83	50,808,558	12,423.75	48,452,641	0.2500000	2029/2/15	2.85
4	アメリカ	国債証券	Treasury 2.75 320815	390,000	12,207.48	47,609,183	12,127.53	47,297,389	2.7500000	2032/8/15	2.78

5	アメリカ	国債証券	Treasury 2.25 270215	370,000	12,620.67	46,696,508	12,372.20	45,777,145	2.2500000	2027/2/15	2.69
6	アメリカ	国債証券	Treasury 2.75 280215	360,000	13,031.14	46,912,104	12,507.49	45,026,976	2.7500000	2028/2/15	2.64
7	アメリカ	国債証券	Treasury 2.125 250515	340,000	12,891.80	43,832,137	12,618.94	42,904,398	2.1250000	2025/5/15	2.52
8	アメリカ	国債証券	Treasury 1.75 291115	360,000	11,914.37	42,891,751	11,622.13	41,839,687	1.7500000	2029/11/15	2.46
9	フランス	国債証券	FRA 0.75 281125	320,000	13,092.18	41,894,982	12,608.06	40,345,795	0.7500000	2028/11/25	2.37
10	アメリカ	国債証券	Treasury 3.125 290831	310,000	12,728.18	39,457,362	12,638.11	39,178,171	3.1250000	2029/8/31	2.30
11	アメリカ	国債証券	Treasury 2.25 270815	300,000	12,647.10	37,941,313	12,298.59	36,895,782	2.2500000	2027/8/15	2.17
12	ドイツ	国債証券	GERMANY 1.7 320815	250,000	13,951.06	34,877,660	13,226.59	33,066,490	1.7000000	2032/8/15	1.94
13	アメリカ	国債証券	Treasury 1.75 410815	350,000	10,183.39	35,641,893	9,164.07	32,074,263	1.7500000	2041/8/15	1.88
14	フランス	国債証券	FRANCE 2.0 321125	240,000	13,735.18	32,964,434	12,953.27	31,087,863	2.0000000	2032/11/25	1.83
15	アメリカ	国債証券	Treasury 0.75 260331	250,000	12,164.60	30,411,522	11,915.52	29,788,817	0.7500000	2026/3/31	1.75
16	アメリカ	国債証券	Treasury 0.875 240131	200,000	12,810.85	25,621,716	12,735.05	25,470,106	0.8750000	2024/1/31	1.50
17	アメリカ	国債証券	Treasury 1.875 260630	200,000	12,664.03	25,328,075	12,330.73	24,661,466	1.8750000	2026/6/30	1.45
18	アメリカ	国債証券	Treasury 2.75 421115	200,000	11,976.17	23,952,350	10,755.95	21,511,913	2.7500000	2042/11/15	1.26
19	イタリア	国債証券	ITALY 2.45 330901	180,000	12,467.34	22,441,216	11,583.16	20,849,702	2.4500000	2033/9/1	1.22
20	スペイン	国債証券	SPAIN 2.15 251031	150,000	14,152.80	21,229,215	13,874.86	20,812,303	2.1500000	2025/10/31	1.22
21	フランス	国債証券	FRANCE 0.25 261125	160,000	13,456.57	21,530,523	12,867.60	20,588,163	0.2500000	2026/11/25	1.21
22	イタリア	国債証券	ITALY 1.45 250515	150,000	13,721.17	20,581,763	13,553.30	20,329,961	1.4500000	2025/5/15	1.19
23	アメリカ	国債証券	Treasury 4.0 521115	150,000	13,913.28	20,869,925	13,460.75	20,191,134	4.0000000	2052/11/15	1.19
24	アメリカ	国債証券	Treasury 3.0 480215	180,000	12,621.53	22,718,758	11,015.65	19,828,179	3.0000000	2048/2/15	1.16
25	中国	国債証券	CGB 2.91 281014	1,000,000	1,919.52	19,195,219	1,917.18	19,171,830	2.9100000	2028/10/14	1.13
26	中国	国債証券	CGB 2.8 290324	1,000,000	1,905.66	19,056,637	1,901.19	19,011,906	2.8000000	2029/3/24	1.12
27	中国	国債証券	CGB 2.6 320901	1,000,000	1,880.81	18,808,171	1,858.86	18,588,613	2.6000000	2032/9/1	1.09
28	カナダ	国債証券	CANADA 0.5 301201	230,000	7,967.17	18,324,508	7,916.06	18,206,939	0.5000000	2030/12/1	1.07
29	アメリカ	国債証券	Treasury 2.375 290515	150,000	13,000.61	19,500,929	12,102.65	18,153,981	2.3750000	2029/5/15	1.07
30	ドイツ	国債証券	GERMANY 0.0 261009	130,000	13,678.58	17,782,156	12,898.81	16,768,453	0.0000000	2026/10/9	0.98

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

(注3) 償還年月日が「9999/99/99」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年12月30日現在

種類	投資比率(%)
----	---------

国債証券	97.06
合計	97.06

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

ターゲット・リターン戦略ファンド

該当事項はありません。

(参考) 損保ジャパン日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 損保ジャパン外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

ターゲット・リターン戦略ファンド

2022年12月30日現在

種類	通貨	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ドル	売建	336,000.00	44,365,776	44,507,870	8.75

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当銘柄の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

(参考) 損保ジャパン日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 損保ジャパン外国債券マザーファンド

2022年12月30日現在

種類	通貨	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ドル	売建	6,258,000.00	828,260,067	828,959,086	48.68
	カナダドル	売建	365,000.00	36,921,940	35,667,690	2.09
	メキシコペソ	売建	2,036,000.00	14,236,517	13,807,540	0.81
	ユーロ	売建	4,103,000.00	582,866,435	579,927,456	34.06

ポンド	売建	509,000.00	83,614,651	81,317,840	4.78
スウェーデンクローナ	売建	597,000.00	7,764,880	7,565,363	0.44
ノルウェークローネ	売建	220,000.00	3,043,700	2,943,732	0.17
デンマーククローネ	売建	495,000.00	9,453,757	9,407,227	0.55
ポーランドズロチ	売建	343,000.00	10,288,628	10,349,030	0.61
オーストラリアドル	売建	322,000.00	29,810,824	28,806,635	1.69
シンガポールドル	売建	179,000.00	17,882,493	17,648,236	1.04
オフショア人民元	売建	3,068,000.00	59,135,700	58,293,534	3.42

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当銘柄の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

ターゲット・リターン戦略ファンド

直近日(2022年12月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (2018年12月25日)	503,267,366	503,267,366	0.9817	0.9817
第2計算期間末 (2019年12月25日)	532,245,136	532,245,136	1.0351	1.0351
第3計算期間末 (2020年12月25日)	550,801,157	550,801,157	1.0628	1.0628
第4計算期間末 (2021年12月27日)	566,601,384	566,601,384	1.0792	1.0792
第5計算期間末 (2022年12月26日)	510,505,616	510,505,616	0.9557	0.9557
2021年12月末日	566,288,076		1.0786	
2022年 1月末日	553,560,403		1.0557	
2月末日	548,902,159		1.0464	
3月末日	542,657,086		1.0339	
4月末日	538,507,558		1.0255	
5月末日	543,220,648		1.0225	
6月末日	534,700,820		1.0049	
7月末日	540,705,025		1.0156	
8月末日	530,783,139		0.9963	
9月末日	515,903,441		0.9694	
10月末日	517,038,773		0.9722	
11月末日	520,132,316		0.9775	
12月末日	508,569,696		0.9521	

【分配の推移】

ターゲット・リターン戦略ファンド

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000

【収益率の推移】

ターゲット・リターン戦略ファンド

	収益率（％）
第1計算期間	1.8
第2計算期間	5.4
第3計算期間	2.7
第4計算期間	1.5
第5計算期間	11.4

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）【設定及び解約の実績】

ターゲット・リターン戦略ファンド

	設定口数	解約口数
第1計算期間	515,673,135	2,999,425
第2計算期間	2,122,004	619,861
第3計算期間	4,849,153	790,253
第4計算期間	11,730,593	4,951,622
第5計算期間	12,535,719	3,402,177

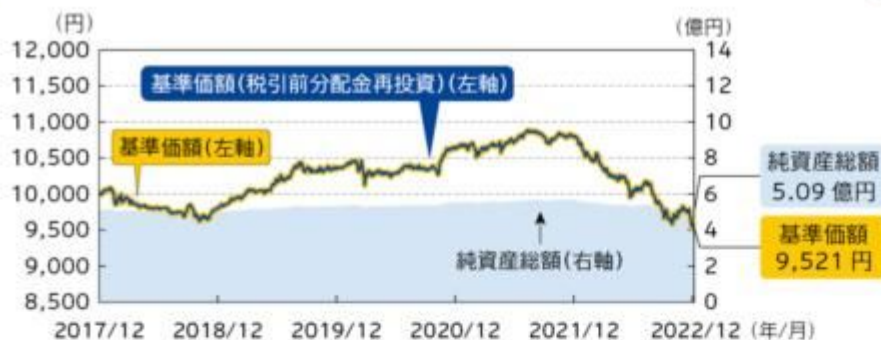
（注1）本邦外における設定及び解約はございません。

（注2）設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

参考情報

基準日:2022年12月30日

基準価額・純資産の推移 2017/12/21～2022/12/30



分配の推移

2018年12月	0円
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
設定来累計	0円

● 1万口当たり、税引前

- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

主要な資産の状況

組入上位10銘柄		純資産比
	銘柄名	
1	損保ジャパン外国債券マザーファンド	40.04%
2	損保ジャパン日本債券マザーファンド	25.11%
3	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	20.00%
4	ISHARES CORE S&P 500 ETF	5.49%
5	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	3.84%
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—
組入銘柄数		5銘柄

年間収益率の推移（暦年ベース）



- ファンドの年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しています。
- 2017年は設定日(12月21日)から年末、2022年は年初から基準日までの収益率です。
- 当ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 申込期間内における毎営業日において、いつでも申込みいただくことができます。

ただし、下記の取得申込不可日にあたる日は取得のお申込みの受付はできません。

<取得申込不可日>

- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ロンドン証券取引所の休業日
- ・フランクフルト証券取引所の休業日
- ・ユーロネクスト・パリの休業日

お申込みの受付は原則として午後3時までとし、それ以降のお申込みは、翌営業日の取扱いとなります（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）。

委託会社は、取得申込金額が多額であると判断した場合、この信託が主要投資対象とする投資信託証券の申込みの停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができるものとします。

- (2) 受益権の取得申込者は、販売会社に取引口座を開設します。ファンドには、分配金を受け取る「一般コース」と、収益の分配がなされた場合で税金を差引いた後に分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があり、ファンドの取得申込みの際に、いずれかのコースをお選びいただくこととなります。

販売会社によってはいずれか一つのコースのみの取扱いとなる場合もあります。

- (3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額とします。

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されることがあります。

ファンドの基準価額については、委託会社または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

委託会社の照会先

SOMPOアセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.sompo-am.co.jp/>

- (4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

- (5) お申込単位は、販売会社が定める単位とします。

申込単位等の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

- (6) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は日本における委託会社および販売会社の各営業日に一部解約の実行を請求することができます。ただし、下記の日においては一部解約の実行の請求を受け付けられないものとし、

< 解約申込不可日 >

- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ロンドン証券取引所の休業日
- ・フランクフルト証券取引所の休業日
- ・ユーロネクスト・パリの休業日

一部解約の受付は原則として午後3時までとし、それ以降のお申込みは翌営業日の取扱いとなります（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）。

- (2) 受益者は、自己に帰属する受益権について、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

一部解約の単位の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

- (3) 一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。解約代金は原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の営業所等で支払われます。解約に係る手数料はありません。

ご換金時には税金が課せられます。詳しくは有価証券届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照ください。

- (4) 委託会社は、換金の申込金額が多額であると判断した場合、この信託が主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できません。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約

価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとし、信託約款の規定に準じて算出した価額とします。

- (5) 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求を制限する場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額は、原則として各営業日に委託会社が計算します。

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。

なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。ただし、一般社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。また、外国為替の予約取引の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。ただし、一般社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。

基準価額は、毎営業日に委託会社および販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額は原則として、翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

委託会社は、ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の基準価額算出の中止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の公表を中止することがあります。

委託会社の照会先

SOMPOアセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ <https://www.sompo-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2027年12月24日までとします。ただし、この信託期間中に信託約款第41条第1項、第43条第1項、第44条第1項および第46条第2項に規定する事由が生じた場合には、この信託を終了させることができます。また、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、原則として毎年12月26日から翌年12月25日までとします。なお、前記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のときは、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

信託契約の解約

- () 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- () 委託会社は、前記()の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- () 前記()の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下()において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 前記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- () 前記()から()までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記()から()までの手続を行うことが困難な場合にも適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

- () 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款第42条の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- () 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- () 前記()の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、信託約款第42条第2項の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- () 委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- () 委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款第42条の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- () 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

- () 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本()から()までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- () 委託会社は、前記()の事項(前記()の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前記()の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- () 前記()の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下()において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 前記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 前記()から()までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 前記()から()までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

運用報告書に記載すべき事項の提供

- () 委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- () 前記()の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

- () 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。
- <https://www.sompo-am.co.jp/>
- () 前記()の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改等

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することができます。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持ち分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。ただし、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとします。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後自動的に再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

なお、収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持ち分に応じて委託会社に請求する権利を有します。償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。償還金は、償還日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。なお、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとします。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失

い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 一部解約の実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、販売会社が定める単位をもって、受益権の一部解約の実行を請求することができます。ただし、下記の日においては一部解約の実行の請求を受け付けられないものとします。

< 解約申込不可日 >

- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ロンドン証券取引所の休業日
- ・フランクフルト証券取引所の休業日
- ・ユーロネクスト・パリの休業日

受付は原則として午後3時までとし、それ以降の受付は翌営業日の取扱いになります（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）。一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。なお、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとします。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者に係る信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(5) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年12月28日から2022年12月26日までの財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ターゲット・リターン戦略ファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 2021年12月27日現在	第5期 2022年12月26日現在
資産の部		
流動資産		
預金	682,575	239,004
コール・ローン	142,798,175	29,843,644
投資信託受益証券	61,146,794	149,198,330
親投資信託受益証券	365,333,230	332,934,179
派生商品評価勘定	-	866,880
流動資産合計	569,960,774	513,082,037
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	544,649	-
未払解約金	-	1,607
未払受託者報酬	94,498	86,453
未払委託者報酬	2,677,458	2,449,439
未払利息	328	89
その他未払費用	42,457	38,833
流動負債合計	3,359,390	2,576,421
負債合計		
	3,359,390	2,576,421
純資産の部		
元本等		
元本	525,013,724	534,147,266
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	41,587,660	23,641,650
元本等合計	566,601,384	510,505,616
純資産合計		
	566,601,384	510,505,616
負債純資産合計		
	569,960,774	513,082,037

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期		第5期	
	自	2020年12月26日	自	2021年12月28日
	至	2021年12月27日	至	2022年12月26日
営業収益				
受取配当金		1,384,086		236,476
有価証券売買等損益		13,106,379		60,036,000
為替差損益		357,835		146,530
営業収益合計		14,132,630		59,946,054
営業費用				
支払利息		56,866		102,367
受託者報酬		185,682		176,281
委託者報酬		5,260,851		4,994,586
その他費用		111,443		109,710
営業費用合計		5,614,842		5,382,944
営業利益又は営業損失()		8,517,788		65,328,998
経常利益又は経常損失()		8,517,788		65,328,998
当期純利益又は当期純損失()		8,517,788		65,328,998
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		32,094		212,274
期首剰余金又は期首欠損金()		32,566,404		41,587,660
剰余金増加額又は欠損金減少額		846,920		154,997
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		846,920		154,997
剰余金減少額又は欠損金増加額		311,358		267,583
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		311,358		267,583
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		41,587,660		23,641,650

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4．費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年12月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2021年12月27日、当計算期間末日を2022年12月26日としております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

期別	第4期 2021年12月27日現在	第5期 2022年12月26日現在
1． 受益権の総数	525,013,724口	534,147,266口
2． 元本の欠損		23,641,650円
3． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0792円 (1万口当たり純資産額) (10,792円)	1口当たり純資産額 0.9557円 (1万口当たり純資産額) (9,557円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

項目	第4期	第5期
	自 2020年12月26日 至 2021年12月27日	自 2021年12月28日 至 2022年12月26日
1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（3,477,155円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（5,008,539円）、信託約款に規定される収益調整金（1,009,054円）及び分配準備積立金（32,092,912円）より分配対象収益は41,587,660円（1万口当たり792.09円）ですが、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（144,765円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,921,227円）及び分配準備積立金（40,318,420円）より分配対象収益は42,384,412円（1万口当たり793.48円）ですが、分配を行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第4期	第5期
	自 2020年12月26日 至 2021年12月27日	自 2021年12月28日 至 2022年12月26日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>為替予約取引は外貨の送金または実質外貨建資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左

3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 2021年12月27日現在	第5期 2022年12月26日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
------------	--	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期 2021年12月27日現在	第5期 2022年12月26日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	第4期	第5期
	自 2020年12月26日 至 2021年12月27日	自 2021年12月28日 至 2022年12月26日
期首元本額	518,234,753円	525,013,724円
期中追加設定元本額	11,730,593円	12,535,719円
期中一部解約元本額	4,951,622円	3,402,177円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第4期 2021年12月27日現在	第5期 2022年12月26日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	7,911,725	4,360,864
親投資信託受益証券	3,124,984	21,982,700
合計	4,786,741	26,343,564

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	第4期 2021年12月27日 現在				第5期 2022年12月26日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建	56,086,222	-	56,630,871	544,649	45,232,656	-	44,365,776	866,880
ドル	56,086,222	-	56,630,871	544,649	45,232,656	-	44,365,776	866,880
合計	56,086,222	-	56,630,871	544,649	45,232,656	-	44,365,776	866,880

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

(ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年12月26日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	TOPIX連動型上場投資信託	51,520	102,086,880	
	日本円 小計		51,520	102,086,880	
	ドル	ISHARES CORE S&P 500 ETF	546	209,986.14	
		VANGUARD FTSE EUROPE ETF	2,625	146,028.75	

	ドル 小計		3,171	356,014.89 (47,111,450)
投資信託受益証券 合計			54,691	149,198,330 (47,111,450)
親投資信託 受益証券	日本円	損保ジャパン日本債券マザーファン ド	92,767,529	128,297,492
		損保ジャパン外国債券マザーファン ド	140,229,348	204,636,687
親投資信託受益証券 合計			232,996,877	332,934,179
合計				482,132,509 (47,111,450)

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額です。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率	有価証券の合計金額に対する比 率
ドル	投資信託受益証券 2銘柄	9.23%	9.77%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引等に関する注記)において表示した表は、「投資信託財産計算規則」附属明細表別紙様式第1号第3デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表に求められている項目(記載上の注意を含む。)を満たしているため、省略いたします。

(参考)

ターゲット・リターン戦略ファンドの主要投資対象の状況は以下のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

貸借対照表

科 目	2021年12月27日現在	2022年12月26日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	315,987,700	183,861,143
国債証券	16,561,868,700	19,078,396,300

科 目	2021年12月27日現在	2022年12月26日現在
	金額（円）	金額（円）
地方債証券	1,018,819,000	983,936,000
特殊債券	929,305,468	852,898,184
社債券	5,249,705,000	3,427,197,000
未収利息	26,533,934	24,142,599
前払費用	282,180	755,377
流動資産合計	24,102,501,982	24,551,186,603
資産合計	24,102,501,982	24,551,186,603
負債の部		
流動負債		
未払利息	727	554
流動負債合計	727	554
負債合計	727	554
純資産の部		
元本等		
元本	16,557,801,178	17,751,717,627
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	7,544,700,077	6,799,468,422
元本等合計	24,102,501,255	24,551,186,049
純資産合計	24,102,501,255	24,551,186,049
負債純資産合計	24,102,501,982	24,551,186,603

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

期別	2021年12月27日現在	2022年12月26日現在
1．受益権の総数	16,557,801,178口	17,751,717,627口
2．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.4557円</p> <p>(1万口当たり純資産額) (14,557円)</p>	<p>1口当たり純資産額 1.3830円</p> <p>(1万口当たり純資産額) (13,830円)</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年12月26日 至 2021年12月27日	自 2021年12月28日 至 2022年12月26日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年12月27日現在	2022年12月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

2021年12月27日現在	2022年12月26日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	自 2020年12月26日 至 2021年12月27日	自 2021年12月28日 至 2022年12月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	12,919,038,049円	16,557,801,178円
同期中追加設定元本額	5,380,647,868円	3,498,173,047円
同期中一部解約元本額	1,741,884,739円	2,304,256,598円
元本の内訳*		
SNAM絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）	352,320,439円	179,615,113円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（2%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	17,363,051円	16,896,596円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	48,927,560円	45,456,546円
損保ジャパン国内債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,391,360,061円	1,417,010,762円
マルチアセット戦略ファンド（4%型）（非課税適格機関投資家専用）	387,214,863円	132,487,486円

損保ジャパン日本債券ファンド	1,043,144,262円	1,017,059,057円
ハッピーエイジング20	192,528,903円	231,302,326円
ハッピーエイジング30	891,246,239円	1,032,078,155円
ハッピーエイジング40	4,661,154,104円	5,220,556,181円
ハッピーエイジング50	3,668,536,557円	3,969,859,072円
ハッピーエイジング60	2,728,367,683円	2,771,828,068円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	1,055,992円	- 円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	7,827,038円	- 円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	139,813,796円	117,860,021円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セ レクト・プレミアムコース	6,731,266円	9,244,089円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド203 5	658,453,364円	1,025,686,998円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド204 5	198,475,968円	348,477,796円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド205 5	66,967,627円	119,448,517円
ターゲット・リターン戦略ファンド	96,312,405円	92,767,529円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド206 5	- 円	1,894,149円
SOMPO世界分散ファンド（安定型）<DC 年金>	- 円	1,752,755円
SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）< DC年金>	- 円	293,329円
SOMPO世界分散ファンド（成長型）<DC 年金>	- 円	143,082円
計	16,557,801,178円	17,751,717,627円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2021年12月27日現在	2022年12月26日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
国債証券	118,332,600	502,531,300
地方債証券	2,412,000	19,550,000
特殊債券	3,129,954	14,216,205
社債券	3,494,000	62,890,000
合計	127,368,554	599,187,505

（注）「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2022年12月26日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	第436回利付国債(2年)	200,000,000	200,040,000	
	第439回利付国債(2年)	550,000,000	549,912,000	
	第441回利付国債(2年)	1,350,000,000	1,349,635,500	
	第139回利付国債(5年)	310,000,000	310,418,500	
	第143回利付国債(5年)	400,000,000	400,532,000	
	第144回利付国債(5年)	600,000,000	600,816,000	
	第145回利付国債(5年)	100,000,000	100,136,000	
	第147回利付国債(5年)	640,000,000	638,963,200	
	第148回利付国債(5年)	220,000,000	219,425,800	
	第150回利付国債(5年)	800,000,000	795,408,000	
	第152回利付国債(5年)	1,000,000,000	996,430,000	
	第153回利付国債(5年)	410,000,000	406,269,000	
	第10回利付国債(40年)	100,000,000	83,594,000	
	第13回利付国債(40年)	240,000,000	170,642,400	
	第14回利付国債(40年)	140,000,000	106,573,600	
	第346回利付国債(10年)	700,000,000	697,501,000	
	第349回利付国債(10年)	120,000,000	119,055,600	
	第350回利付国債(10年)	300,000,000	297,141,000	
	第355回利付国債(10年)	200,000,000	196,706,000	
	第356回利付国債(10年)	100,000,000	98,162,000	
	第357回利付国債(10年)	400,000,000	391,980,000	
	第359回利付国債(10年)	250,000,000	243,755,000	
	第360回利付国債(10年)	300,000,000	291,936,000	

第361回利付国債(10年)	390,000,000	378,752,400
第362回利付国債(10年)	100,000,000	96,992,000
第366回利付国債(10年)	870,000,000	853,748,400
第38回利付国債(30年)	100,000,000	110,304,000
第43回利付国債(30年)	540,000,000	584,112,600
第53回利付国債(30年)	160,000,000	135,438,400
第55回利付国債(30年)	50,000,000	44,128,000
第57回利付国債(30年)	120,000,000	105,309,600
第58回利付国債(30年)	300,000,000	262,284,000
第60回利付国債(30年)	100,000,000	89,025,000
第61回利付国債(30年)	100,000,000	84,412,000
第63回利付国債(30年)	50,000,000	38,696,000
第66回利付国債(30年)	120,000,000	92,953,200
第67回利付国債(30年)	280,000,000	225,906,800
第68回利付国債(30年)	190,000,000	152,769,500
第69回利付国債(30年)	50,000,000	41,222,500
第70回利付国債(30年)	100,000,000	82,259,000
第71回利付国債(30年)	40,000,000	32,828,000
第72回利付国債(30年)	100,000,000	81,882,000
第73回利付国債(30年)	140,000,000	114,485,000
第74回利付国債(30年)	110,000,000	97,535,900
第75回利付国債(30年)	130,000,000	124,811,700
第113回利付国債(20年)	180,000,000	200,583,000
第130回利付国債(20年)	10,000,000	11,124,800
第131回利付国債(20年)	30,000,000	33,122,400
第145回利付国債(20年)	270,000,000	300,912,300
第148回利付国債(20年)	280,000,000	305,701,200
第149回利付国債(20年)	40,000,000	43,632,000
第150回利付国債(20年)	120,000,000	129,457,200
第151回利付国債(20年)	360,000,000	379,684,800
第152回利付国債(20年)	170,000,000	178,967,500
第154回利付国債(20年)	1,240,000,000	1,301,814,000
第159回利付国債(20年)	640,000,000	616,537,600
第166回利付国債(20年)	40,000,000	38,186,800
第167回利付国債(20年)	150,000,000	138,237,000
第170回利付国債(20年)	240,000,000	211,375,200
第171回利付国債(20年)	450,000,000	394,537,500
第174回利付国債(20年)	700,000,000	617,218,000
第176回利付国債(20年)	200,000,000	178,260,000
第179回利付国債(20年)	300,000,000	265,482,000
第180回利付国債(20年)	480,000,000	448,598,400
第181回利付国債(20年)	200,000,000	190,076,000

国債証券 合計		19,670,000,000	19,078,396,300	
地方債証券	第807回東京都公募公債	400,000,000	385,256,000	
	令和2年度第10回愛知県公募公債(10年)	200,000,000	192,986,000	
	第15回埼玉県公募公債(20年)	100,000,000	103,366,000	
	第135回共同発行市場公募地方債	300,000,000	302,328,000	
地方債証券 合計		1,000,000,000	983,936,000	
特殊債券	第3回地方公共団体金融機構債券(15年)	300,000,000	311,064,000	
	第11回政府保証地方公共団体金融機構債券(4年)	400,000,000	399,304,000	
	第78回地方公共団体金融機構債券(20年)	100,000,000	84,916,000	
	第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	19,486,000	20,221,596	
	第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	36,508,000	37,392,588	
特殊債券 合計		855,994,000	852,898,184	
社債券	第1回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	100,000,000	99,648,000	
	第10回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー期限前償還	100,000,000	97,621,000	
	第1回アサヒホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	200,000,000	199,606,000	
	第1回帝人株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	100,000,000	94,994,000	
	第1回太陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	100,000,000	100,154,000	
	第1回武田薬品工業株式会社無担保社債(劣後特約付)FR	200,000,000	202,548,000	
	E N E O Sホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前	200,000,000	196,182,000	
	日本製鉄株式会社第1回無担保社債(劣後特約付)FR	100,000,000	99,607,000	
	第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	195,640,000	
	第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	100,000,000	89,070,000	
	第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,534,000	
	第1回ニプロ利払繰延条項・期限前償還条項付無担	100,000,000	99,082,000	
	第27回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定)	200,000,000	199,306,000	
	第64回アイフル株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約)	100,000,000	99,876,000	
	第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	99,349,000	
	第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	100,000,000	100,407,000	
	第1回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	200,000,000	193,692,000	
	第1回中国電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	100,000,000	90,574,000	

第1回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	200,000,000	196,948,000	
第1回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前	200,000,000	196,876,000	
第41回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	98,789,000	
第44回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	98,399,000	
第3回第一生命ホールディングス永久社債（劣後特約付）	200,000,000	183,996,000	
第3回A号富国生命劣後FR	200,000,000	196,890,000	
大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前	100,000,000	97,409,000	
社債券 合計	3,500,000,000	3,427,197,000	
合計		24,342,427,484	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

損保ジャパン外国債券マザーファンド

貸借対照表

科 目	2021年12月27日現在 金額（円）	2022年12月26日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	16,110,740	13,633,667
コール・ローン	15,646,745	34,151,942
国債証券	2,620,125,010	1,653,466,385
派生商品評価勘定	36,842	17,918,515
未収入金	-	72,299,223
未収利息	9,758,000	10,000,654
前払費用	3,405,306	2,437,914
流動資産合計	2,665,082,643	1,803,908,300
資産合計	2,665,082,643	1,803,908,300
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	22,656,292	43,751
未払解約金	-	99,500,000
未払利息	36	102
流動負債合計	22,656,328	99,543,853
負債合計	22,656,328	99,543,853
純資産の部		
元本等		
元本	1,519,722,833	1,167,909,963
剰余金		

科 目	2021年12月27日現在	2022年12月26日現在
	金額（円）	金額（円）
剰余金又は欠損金（ ）	1,122,703,482	536,454,484
元本等合計	2,642,426,315	1,704,364,447
純資産合計	2,642,426,315	1,704,364,447
負債純資産合計	2,665,082,643	1,803,908,300

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

期別	2021年12月27日現在	2022年12月26日現在
1. 受益権の総数	1,519,722,833口	1,167,909,963口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.7388円 (17,388円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4593円 (14,593円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年12月26日 至 2021年12月27日	自 2021年12月28日 至 2022年12月26日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>為替予約取引は外貨の送金または実質外貨建資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
----------------------------	---	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年12月27日現在	2022年12月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

2021年12月27日現在	2022年12月26日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	自 2020年12月26日 至 2021年12月27日	自 2021年12月28日 至 2022年12月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,024,897,382円	1,519,722,833円
同期中追加設定元本額	1,000,008,131円	836,508,188円
同期中一部解約元本額	505,182,680円	1,188,321,058円

元本の内訳*		
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （2%コース）（FoFs用）（適格機関投資 家専用）	25,660,243円	28,279,752円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（FoFs用）（適格機関投資 家専用）	64,995,335円	51,868,825円
マルチアセット戦略ファンド（4%型）（非課 税適格機関投資家専用）	519,441,696円	150,831,643円
損保ジャパン外国債券ファンド	780,150,482円	792,727,678円
ターゲット・リターン戦略ファンド	129,475,077円	140,229,348円
SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC 年金＞	- 円	2,545,723円
SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜ DC年金＞	- 円	1,098,705円
SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC 年金＞	- 円	328,289円
計	1,519,722,833円	1,167,909,963円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2021年12月27日現在	2022年12月26日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
国債証券	37,777,640	80,611,596
合計	37,777,640	80,611,596

（注）「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しておりま
す。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2021年12月27日 現在			2022年12月26日 現在				
	契約額等 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）		
	うち1年 超			うち1年 超				
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	2,620,556,853	-	2,643,176,303	22,619,450	1,735,007,437	-	1,717,132,673	17,874,764

ドル	1,257,056,915	-	1,268,531,510	11,474,595	879,987,912	-	877,907,199	2,080,713
カナダドル	52,489,345	-	52,665,111	175,766	36,921,940	-	35,378,975	1,542,965
メキシコペソ	19,533,325	-	20,482,033	948,708	14,236,517	-	13,837,063	399,454
ユーロ	1,023,901,397	-	1,030,280,878	6,379,481	582,866,435	-	575,081,813	7,784,622
ポンド	163,560,748	-	165,768,675	2,207,927	83,614,651	-	81,036,108	2,578,543
スウェーデンクローナ	8,576,582	-	8,539,740	36,842	7,764,880	-	7,498,140	266,740
ノルウェークローネ	6,333,264	-	6,514,956	181,692	3,043,700	-	2,943,468	100,232
デンマーククローネ	13,989,228	-	14,084,690	95,462	9,453,757	-	9,332,977	120,780
ポーランドズロチ	14,912,665	-	15,122,194	209,529	10,288,628	-	10,330,268	41,640
オーストラリアドル	38,353,634	-	39,018,588	664,954	29,810,824	-	28,458,553	1,352,271
シンガポールドル	21,849,750	-	22,167,928	318,178	17,882,493	-	17,418,382	464,111
オフショア人民元	-	-	-	-	59,135,700	-	57,909,727	1,225,973
合計	2,620,556,853	-	2,643,176,303	22,619,450	1,735,007,437	-	1,717,132,673	17,874,764

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

(ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年12月26日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ドル	Treasury 0.75 260331	250,000	225,126.95	
		Treasury 0.875 240131	200,000	192,117.18	
		Treasury 1.25 310815	60,000	49,183.59	
		Treasury 1.5 270131	40,000	36,307.81	
		Treasury 1.5 300215	10,000	8,603.51	
		Treasury 1.625 310515	10,000	8,501.95	
		Treasury 1.75 291115	360,000	317,067.18	
		Treasury 1.75 410815	350,000	244,357.42	
		Treasury 1.875 260630	200,000	186,312.50	
		Treasury 2.0 261115	110,000	102,209.76	
		Treasury 2.0 510815	30,000	20,305.07	
		Treasury 2.125 240229	1,170,000	1,136,682.41	
		Treasury 2.125 250515	340,000	323,916.40	
		Treasury 2.25 270215	370,000	346,094.52	
		Treasury 2.25 270815	300,000	279,164.05	
		Treasury 2.375 290515	150,000	137,484.37	
		Treasury 2.375 510515	10,000	7,405.46	
		Treasury 2.75 250228	130,000	125,993.35	
		Treasury 2.75 280215	360,000	340,846.87	
		Treasury 2.75 320815	390,000	358,982.80	
		Treasury 2.75 421115	200,000	164,085.93	
		Treasury 2.75 470815	50,000	40,179.68	
		Treasury 2.875 430515	60,000	50,123.43	
		Treasury 3.0 441115	115,000	97,345.70	
		Treasury 3.0 450515	90,000	76,007.81	
		Treasury 3.0 470215	40,000	33,654.68	
		Treasury 3.0 480215	180,000	151,903.12	
		Treasury 3.0 520815	80,000	68,112.50	
		Treasury 3.125 290831	310,000	296,837.10	
		Treasury 3.5 390215	50,000	48,035.15	
		Treasury 4.0 521115	150,000	154,875.00	
		Treasury 4.125 321115	380,000	392,053.12	
Treasury 4.625 400215	90,000	98,760.93			

	Treasury 6.125 271115	85,000	93,244.33
ドル 合計		6,720,000	6,211,881.63 (822,018,296)
カナダドル	CANADA 0.5 301201	230,000	187,545.45
	CANADA 3.5 451201	20,000	20,866.22
	CANADA 5.0 370601	28,000	33,563.96
	CANADA 5.75 290601	99,000	113,997.51
カナダドル 合計		377,000	355,973.14 (34,575,671)
メキシコペソ	MEXICO 8.5 290531	1,160,000	1,138,134.00
	MEXICO 8.5 381118	770,000	741,302.10
メキシコペソ 合計		1,930,000	1,879,436.10 (12,849,328)
ユーロ	AUSTRIA 0.75 261020	100,000	93,390.00
	AUSTRIA 3.8 620126	10,000	11,887.13
	AUSTRIA 4.15 370315	60,000	67,617.48
	BELGIUM 0.8 270622	70,000	64,509.76
	BELGIUM 3.0 340622	70,000	69,086.50
	BELGIUM 4.25 410328	40,000	45,274.00
	BELGIUM 5.0 350328	20,000	23,663.52
	BELGIUM 5.5 280328	37,000	42,107.11
	FINLAND 0.75 310415	120,000	101,075.04
	FRA 0.00 240325	100,000	96,803.00
	FRA 0.75 281125	320,000	286,224.32
	FRANCE 0.0 270225	110,000	98,602.46
	FRANCE 0.0 291125	90,000	74,700.00
	FRANCE 0.25 261125	160,000	145,895.36
	FRANCE 0.75 520525	60,000	33,569.76
	FRANCE 1.0 270525	80,000	74,446.40
	FRANCE 1.25 340525	110,000	90,991.34
	FRANCE 2.0 321125	240,000	221,012.16
	FRANCE 2.75 271025	35,000	35,115.64
	FRANCE 3.25 450525	10,000	10,178.92
	FRANCE 4.0 381025	35,000	38,619.07
	FRANCE 4.0 550425	20,000	23,464.00
FRANCE 4.0 600425	20,000	24,209.00	

FRANCE 4.5 410425	20,000	23,716.92	
FRANCE 5.75 321025	30,000	37,164.72	
GERMANY 0 310215	110,000	91,039.52	
GERMANY 0.0 261009	130,000	118,776.84	
GERMANY 0.0 310815	20,000	16,363.40	
GERMANY 0.0 500815	60,000	32,775.24	
GERMANY 0.25 290215	390,000	343,826.34	
GERMANY 0.5 280215	70,000	63,722.12	
GERMANY 1.5 240515	45,000	44,447.04	
GERMANY 1.7 320815	250,000	235,307.50	
GERMANY 2.5 460815	20,000	20,715.24	
IRELAND 1.0 260515	60,000	57,037.20	
IRELAND 2.0 450218	20,000	16,380.60	
ITALY 0.95 320601	70,000	51,798.60	
ITALY 1.45 250515	150,000	143,973.60	
ITALY 1.75 240701	20,000	19,608.00	
ITALY 2.0 251201	18,000	17,295.84	
ITALY 2.2 270601	10,000	9,428.44	
ITALY 2.45 330901	180,000	148,029.84	
ITALY 2.7 470301	70,000	51,860.06	
ITALY 2.8 281201	70,000	65,930.20	
ITALY 2.8 670301	30,000	20,877.66	
ITALY 3.25 460901	10,000	8,192.78	
ITALY 4.0 370201	15,000	14,184.60	
ITALY 4.75 440901	20,000	20,366.68	
ITALY 5.0 400901	25,000	26,113.71	
NETHERLANDS 0.5 260715	80,000	74,501.44	
NETHERLANDS 2.5 330115	80,000	78,400.00	
NETHERLANDS 2.75 470115	30,000	31,102.62	
NETHERLANDS 4.0 370115	20,000	22,883.36	
NETHERLANDS 5.5 280115	20,000	22,706.00	
SPAIN 0.0 280131	10,000	8,571.00	
SPAIN 0.25 240730	10,000	9,608.50	
SPAIN 0.5 311031	10,000	7,859.15	
SPAIN 1.5 270430	30,000	28,249.67	

	SPAIN 2.15 251031	150,000	147,256.50	
	SPAIN 3.45 660730	40,000	36,814.72	
	SPAIN 4.2 370131	30,000	31,945.14	
	SPAIN 4.7 410730	10,000	11,387.20	
	SPAIN 4.9 400730	10,000	11,619.08	
	SPAIN 5.15 281031	10,000	11,060.82	
	SPAIN 5.75 320730	50,000	59,971.50	
	SPAIN 6.0 290131	15,000	17,415.90	
ユーロ	合計	4,435,000	4,082,727.26	(572,724,980)
ポンド	UK GILT 1.5 260722	85,000	78,930.94	
	UK GILT 3.5 450122	100,000	92,747.38	
	UK GILT 4.0 600122	37,000	39,003.36	
	UK GILT 4.25 271207	30,000	30,784.29	
	UK GILT 4.25 360307	5,000	5,204.92	
	UK GILT 4.25 390907	25,000	25,821.75	
	UK GILT 4.25 401207	10,000	10,306.60	
	UK GILT 4.25 461207	8,000	8,314.24	
	UK GILT 4.25 491207	20,000	20,937.16	
	UK GILT 4.25 551207	30,000	32,358.00	
	UK GILT 4.5 340907	20,000	21,310.10	
	UK GILT 4.5 421207	25,000	26,730.45	
	UK GILT 5.0 250307	20,000	20,550.33	
	UK GILT 6.0 281207	30,000	33,650.45	
	UK GILT 0.25 310731	60,000	45,120.00	
	UK GILT 1.625 711022	20,000	11,218.00	
ポンド	合計	525,000	502,987.97	(80,216,521)
スウェーデンクローナ	SWEDEN 1.5 231113	140,000	138,408.48	
	SWEDEN 2.5 250512	265,000	263,504.34	
	SWEDEN 3.5 390330	160,000	189,674.14	
スウェーデンクローナ	合計	565,000	591,586.96	(7,436,248)
ノルウェークローネ	NORWAY 1.375 300819	250,000	220,017.00	
ノルウェークローネ	合計	250,000	220,017.00	(2,948,227)

デンマーククローネ	DENMARK 1.5 231115	110,000	108,938.45
	DENMARK 4.5 391115	290,000	367,607.48
デンマーククローネ 合計		400,000	476,545.93 (8,992,421)
ポーランドズロチ	POLAND 2.5 260725	400,000	344,400.00
ポーランドズロチ 合計		400,000	344,400.00 (10,422,990)
オーストラリアドル	AUSTRALIA 3.25 250421	10,000	9,983.40
	AUSTRALIA 3.75 370421	130,000	125,136.70
	AUSTRALIA 4.75 270421	170,000	178,649.60
オーストラリアドル 合計		310,000	313,769.70 (27,774,893)
シンガポールドル	SINGAPORE 2.875 290701	130,000	129,102.69
	SINGAPORE 3.5 270301	45,000	46,224.32
シンガポールドル 合計		175,000	175,327.01 (17,092,630)
オフショア人民元	CGB 2.6 320901	1,000,000	978,134.52
	CGB 2.8 290324	1,000,000	1,000,780.00
	CGB 2.91 281014	1,000,000	1,006,800.00
オフショア人民元 合計		3,000,000	2,985,714.52 (56,414,180)
合計			1,653,466,385 (1,653,466,385)

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額です。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計金額に対する比 率
ドル	国債証券 34銘柄	48.23%	49.72%
カナダドル	国債証券 4銘柄	2.03%	2.09%
メキシコペソ	国債証券 2銘柄	0.75%	0.78%
ユーロ	国債証券 66銘柄	33.60%	34.64%
ポンド	国債証券 16銘柄	4.71%	4.85%

スウェーデンクローナ	国債証券	3銘柄	0.44%	0.45%
ノルウェークローネ	国債証券	1銘柄	0.17%	0.18%
デンマーククローネ	国債証券	2銘柄	0.53%	0.54%
ポーランドズロチ	国債証券	1銘柄	0.61%	0.63%
オーストラリアドル	国債証券	3銘柄	1.63%	1.68%
シンガポールドル	国債証券	2銘柄	1.00%	1.03%
オフショア人民元	国債証券	3銘柄	3.31%	3.41%

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引等に関する注記)において表示した表は、「投資信託財産計算規則」附属明細表別紙様式第1号第3デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表に求められている項目(記載上の注意を含む。)を満たしているため、省略いたします。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ターゲット・リターン戦略ファンド

2022年12月30日現在

資産総額	508,624,644円
負債総額	54,948円
純資産総額（ - ）	508,569,696円
発行済数量	534,170,682口
1単位当りの純資産額（ / ）	0.9521円

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

2022年12月30日現在

資産総額	24,384,024,974円
負債総額	406円
純資産総額（ - ）	24,384,024,568円
発行済数量	17,715,759,563口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.3764円

（参考）損保ジャパン外国債券マザーファンド

2022年12月30日現在

資産総額	1,703,523,075円
負債総額	760,839円
純資産総額（ - ）	1,702,762,236円
発行済数量	1,173,277,760口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.4513円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1．名義書換

該当事項はありません。

2．受益者名簿

作成しません。

3．受益者集会

開催しません。

4．受益者に対する特典

ありません。

5. 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

6. 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

7. 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託会社は、前記に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

8. 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

9. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

10. 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

11. 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2022年12月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2022年12月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき10名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。また、その選任決議は、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期終了と同時に終了します。

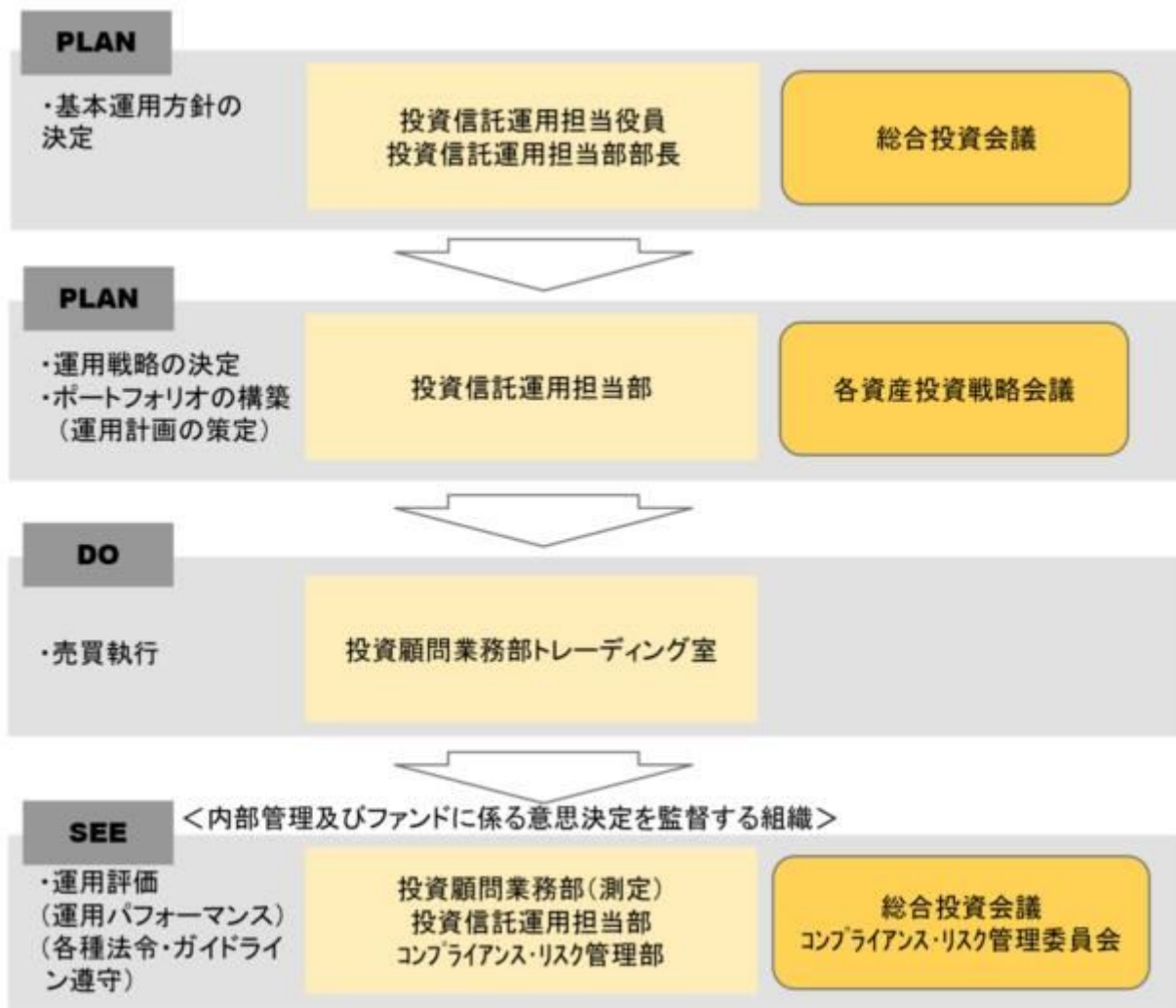
取締役会の決議によって、代表取締役を選定します。また、取締役会長、取締役社長各1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、議長となります。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は会日の3日前までに発します。ただし、緊急の必要のある場合には、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に別段の定めがある場合のほか、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

- ・総合投資会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
- ・各資産投資戦略会議は、総合投資会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。
銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・各運用担当部で策定された運用計画に基づき、投資顧問業務部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。
- ・運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、総合投資会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2022年12月末現在、計259本（追加型株式投資信託151本、単位型株式投資信託59本、単位型公社債投資信託49本）であり、その純資産総額の合計は1,551,586百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

- 委託会社であるSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金			2,945,148		3,870,549
2 前払費用			127,883		102,011
3 未収委託者報酬			1,163,524		1,137,463
4 未収運用受託報酬			698,718		1,220,102
5 その他			108,949		6,676
流動資産合計			5,044,225		6,336,803
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1		16,555		12,438
(2) 器具備品	1		113,426		97,847
有形固定資産合計			129,982		110,285
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			371,688		551,730
(2) 長期差入保証金			173,961		173,961
(3) 繰延税金資産			368,045		369,976
(4) その他			32		32
投資その他の資産合計			913,728		1,095,700
固定資産合計			1,048,245		1,210,521
資産合計			6,092,470		7,547,325

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			6,525		6,032
2 未払金					
(1) 未払配当金	2	640,000		700,000	
(2) 未払手数料		449,942		421,565	
(3) その他未払金	2	138,332	1,228,275	526,525	1,648,091
3 未払費用			725,437		1,048,260
4 未払消費税等			74,945		191,700

5 未払法人税等			259,089		118,353
6 賞与引当金			130,032		171,866
7 役員賞与引当金			6,300		6,600
流動負債合計			2,430,606		3,190,904
固定負債					
1 退職給付引当金			177,918		208,284
2 資産除去債務			9,111		9,265
固定負債合計			187,029		217,549
負債合計			2,617,636		3,408,454
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			1,469,821		2,129,605
利益剰余金合計			1,469,821		2,129,605
株主資本合計			3,433,101		4,092,885
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			41,732		45,985
評価・換算差額等合計			41,732		45,985
純資産合計			3,474,834		4,138,870
負債・純資産合計			6,092,470		7,547,325

(2) 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		5,130,232		6,276,724	
2 運用受託報酬		3,361,929	8,492,161	4,403,451	10,680,175
営業費用					
1 支払手数料		2,224,426		2,660,547	
2 広告宣伝費		14,138		27,018	
3 公告費		470		200	
4 調査費		2,203,386		2,998,033	
(1) 調査費		881,821		982,738	
(2) 委託調査費		1,318,730		2,012,478	
(3) 図書費		2,835		2,815	
5 営業雑経費		144,775		128,682	
(1) 通信費		13,988		13,042	
(2) 印刷費		114,745		97,704	
(3) 諸会費		16,041	4,587,196	17,935	5,814,481
一般管理費					

1	給料		1,581,885		1,654,831	
	(1) 役員報酬		62,931		57,475	
	(2) 給料・手当		1,326,451		1,373,956	
	(3) 賞与		192,502		223,399	
2	福利厚生費		199,204		207,945	
3	交際費		4,247		7,538	
4	寄付金		300		300	
5	旅費交通費		2,820		6,738	
6	法人事業税		45,366		56,077	
7	租税公課		31,417		30,211	
8	不動産賃借料		211,971		220,595	
9	退職給付費用		76,373		79,199	
10	賞与引当金繰入		130,032		171,866	
11	役員賞与引当金繰入		6,300		6,600	
12	固定資産減価償却費		26,025		37,983	
13	諸経費		344,942	2,660,886	428,184	2,908,072
営業利益				1,244,078		1,957,622
営業外収益						
1	受取配当金		326		626	
2	受取利息		-		0	
3	有価証券売却益		3,436		7,179	
4	有価証券償還益		-		1,198	
5	為替差益		360		10,426	
6	保険配当金		567		467	
7	雑益		742	5,432	1,537	21,434
営業外費用						
1	債権回収損		143		5,471	
2	雑損		484	627	363	5,835
経常利益				1,248,883		1,973,220
特別損失						
1	固定資産除却損	1	0		0	
2	商号変更費用		4,975	4,975	-	0
税引前当期純利益				1,243,908		1,973,220
法人税・住民税及び事業税				375,986		617,244
法人税等調整額				15,569		3,808
当期純利益				852,352		1,359,783

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,257,468	1,257,468	3,220,749
当期変動額						
剰余金の配当				640,000	640,000	640,000
当期純利益				852,352	852,352	852,352

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	212,353	212,353	212,353
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,469,821	1,469,821	3,433,101

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,147	3,147	3,217,602
当期変動額			
剰余金の配当			640,000
当期純利益			852,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,879	44,879	44,879
当期変動額合計	44,879	44,879	257,232
当期末残高	41,732	41,732	3,474,834

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,469,821	1,469,821	3,433,101
当期変動額						
剰余金の配当				700,000	700,000	700,000
当期純利益				1,359,783	1,359,783	1,359,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	659,783	659,783	659,783
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,129,605	2,129,605	4,092,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,732	41,732	3,474,834
当期変動額			
剰余金の配当			700,000

当期純利益			1,359,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,252	4,252	4,252
当期変動額合計	4,252	4,252	664,036
当期末残高	45,985	45,985	4,138,870

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（1）投資信託事業においては、信託約款に基づきファンドごとの日々の純資産総額に対し信託報酬率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。

（2）投資顧問事業においては、投資顧問契約に基づきファンドごとの資産残高に対し報酬料率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。

また、成功報酬型の収益は、投資顧問契約に基づき契約ごとに取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
- (2) 連結納税制度の適用
当事業年度から連結納税制度を採用しております。
なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計に適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

未適用の会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与

える影響額については、現時点で評価中であります。

表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損」に含めていた「債権回収損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損」に表示していた627千円は、「債権回収損」143千円及び「雑損」484千円として組み替えております。

注記事項

（貸借対照表関係）

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	95,327	99,675
器具備品	77,801	108,702

- 2 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未払金		
未払配当金	640,000	700,000
その他未払金	-	345,346

（損益計算書関係）

- 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
器具備品	0	0

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

- 1 . 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

- 2 . 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

- 3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

- 4 . 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年3月30日 取締役会	普通株式	640,000千円	26,572円	-	2021年3月31日

- （２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項
（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月30日 取締役会	普通株式	700,000千円	29,063円	-	2022年3月31日

- （２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未収委託者報酬	1,163,524	1,163,524	-
(2) 未収運用受託報酬	698,718	698,718	-
(3) 投資有価証券（ 2 ）	370,938	370,938	-
資産計	2,233,181	2,233,181	-
(1) 未払金	1,228,275	1,228,275	-
(2) 未払費用	725,437	725,437	-
負債計	1,953,712	1,953,712	-

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未収委託者報酬	1,137,463	1,137,463	-
(2) 未収運用受託報酬	1,220,102	1,220,102	-
(3) 投資有価証券（ 2 ）	550,980	550,980	-
資産計	2,908,546	2,908,546	-
(1) 未払金	1,226,525	1,226,525	-
(2) 未払費用	1,048,260	1,048,260	-
負債計	2,274,786	2,274,786	-

(1) 「現金・預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 以下の市場価格のない株式等は、(4) 投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非上場株式	750	750

注1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	2,945,017	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,163,524	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	698,718	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	238,334	19,373	113,231
合計	4,807,260	238,334	19,373	113,231

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,870,414	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,137,463	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,220,102	-	-	-
(4) 投資有価証券				

その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	44,728	201,061	32,679	272,511
合計	6,272,708	201,061	32,679	272,511

注2. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価	観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券（ 1）	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-

（1）投資有価証券のうち投資信託550,980千円は上記の表に含めておりません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	351,565	290,787	60,777
	小計	351,565	290,787	60,777
貸借対照表計上額が	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-

取得原価を超えないもの	(3) その他	19,373	20,000	627
	小計	19,373	20,000	627
合計		370,938	310,787	60,150

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	473,762	404,700	69,062
	小計	473,762	404,700	69,062
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	77,218	80,000	2,782
	小計	77,218	80,000	2,782
合計		550,980	484,700	66,280

5. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	93,436	3,436	-
合計	93,436	3,436	-

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	117,179	7,179	-
合計	117,179	7,179	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要(出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。)

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	150,881	177,918
退職給付費用	32,311	34,032
退職給付の支払額	5,274	3,666
退職給付引当金の期末残高	177,918	208,284

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	177,918	208,284
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,918	208,284
退職給付引当金	177,918	208,284
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,918	208,284

(3) 退職給付費用

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	32,311	34,032

3. 確定拠出制度

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	33,790	37,490

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	263,558	221,681
退職給付引当金	54,478	63,776
賞与引当金	39,815	52,625
未払事業税	16,148	25,882
繰延資産損金算入限度超過額	8,210	20,401
未払金否認	5,163	6,551
その他	5,409	5,629
繰延税金資産 小計	392,785	396,548
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,886	2,933
評価性引当額 小計	2,886	2,933
繰延税金資産 合計	389,899	393,615
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,418	20,295
株式譲渡損益	3,031	3,031
固定資産除去価額	405	313
繰延税金負債 合計	21,854	23,639
繰延税金資産の純額	368,045	369,976

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
本社事務所及び事業継続用事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.2%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	8,475	9,111
取得	485	-
時の経過による調整額	151	154
期末残高	9,111	9,265

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資信託事業	5,130,232	6,276,724
投資顧問事業（基本報酬）	3,361,929	3,421,061
投資顧問事業（成功報酬）	-	982,389
合計	8,492,161	10,680,175

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中東	アジア	合計
7,335,140	473,576	379,864	256,439	47,139	8,492,161

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中東	アジア	合計
9,517,226	543,068	371,551	203,473	44,855	10,680,175

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	SOMPOホールディングス株式会社	東京都新宿区	1,000	経営管理	直接100%	連結納税	連結納税に伴う支払い	493,587	未払金(注1)	345,346

注1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度による連結法人税等の支払予定額であります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	30	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払(注1)	519,262	未払手数料	134,523
同一の親会社を持つ会社	SOMPOひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	172	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り(注2)	169,160	未収運用受託報酬	93,872

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	-----	---------	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	30	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払（注1）	625,470	未払手数料	147,871
同一の親会社を持つ会社	SOMPOひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	172	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り（注2）	178,392	未収運用受託報酬	97,841

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

（注2）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（4）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	144,273.79	171,844.33
1株当たり当期純利益金額（円）	35,389.35	56,457.70

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益（千円）	852,352	1,359,783
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	852,352	1,359,783
期中平均株式数（株）	24,085	24,085

中間財務諸表

（1）中間貸借対照表

区分	注記番号	第38期中間会計期間 （2022年9月30日） 金額（千円）
（資産の部）		
流動資産		
1 現金・預金		2,701,381
2 前払費用		89,158
3 未収委託者報酬		1,251,986
4 未収運用受託報酬		846,335
5 立替金		2,492
流動資産合計		4,891,355
固定資産		

1	有形固定資産	1	96,656
2	無形固定資産		4,535
3	投資その他の資産		
	(1) 投資有価証券		494,492
	(2) 長期差入保証金		173,961
	(3) 繰延税金資産		335,169
	(4) その他		32
	投資その他の資産合計		1,003,656
	固定資産合計		1,104,847
	資産合計		5,996,202

		第38期中間会計期間 (2022年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(負債の部)			
流動負債			
1	預り金		7,993
2	未払金		
	(1) 未払手数料		448,093
	(2) その他未払金		146,359
	未払金合計		594,452
3	未払費用		539,231
4	未払法人税等		103,042
5	賞与引当金		114,828
6	役員賞与引当金		2,400
7	その他	2	5,807
	流動負債合計		1,367,755
固定負債			
1	退職給付引当金		227,091
2	資産除去債務		9,344
	固定負債合計		236,436
	負債合計		1,604,191
(純資産の部)			
株主資本			
1	資本金		1,550,000
2	資本剰余金		
	(1) 資本準備金		413,280
	資本剰余金合計		413,280
3	利益剰余金		
	(1) その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		2,422,456
	利益剰余金合計		2,422,456
	株主資本合計		4,385,736
評価・換算差額等			
1	その他有価証券評価差額金		6,273
	評価・換算差額等合計		6,273
	純資産合計		4,392,010
	負債・純資産合計		5,996,202

(2) 中間損益計算書

		第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1	委託者報酬	3,085,206	
2	運用受託報酬	1,557,063	4,642,269
営業費用			
1	支払手数料	1,290,236	

2	広告宣伝費		6,778	
3	公告費		200	
4	調査費		1,365,758	
	(1) 調査費		544,610	
	(2) 委託調査費		818,905	
	(3) 図書費		2,242	
5	営業雑経費		80,818	
	(1) 通信費		7,044	
	(2) 印刷費		57,397	
	(3) 諸会費		16,376	2,743,791
	一般管理費			
1	給料		820,216	
	(1) 役員報酬		33,940	
	(2) 給料・手当		723,290	
	(3) 賞与		62,985	
2	福利厚生費		114,462	
3	交際費		3,518	
4	旅費交通費		11,123	
5	法人事業税		20,027	
6	租税公課		4,465	
7	不動産賃借料		111,720	
8	退職給付費用		43,778	
9	賞与引当金繰入		114,828	
10	役員賞与引当金繰入		2,400	
11	固定資産減価償却費	1	19,281	
12	諸経費		225,537	1,491,361
営業利益				407,116
営業外収益				
1	受取配当金		4,671	
2	受取利息		0	
3	有価証券償還益		5,371	
4	為替差益		19,156	
5	雑益		2,041	31,239
営業外費用				
1	雑損		8,154	8,154
経常利益				430,201
税引前中間純利益				430,201
法人税、住民税及び事業税				85,017
法人税等調整額				52,333
中間純利益				292,851

(3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	2,129,605	2,129,605	4,092,885
当中間期変動額						
中間純利益				292,851	292,851	292,851
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動 額合計	-	-	-	292,851	292,851	292,851
当中間期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,422,456	2,422,456	4,385,736

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,985	45,985	4,138,870
当中間期変動額			
中間純利益			292,851
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	39,711	39,711	39,711
当中間期変動額合計	39,711	39,711	253,140
当中間期末残高	6,273	6,273	4,392,010

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5. 収益及び費用の処理方法

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託事業においては、信託約款に基づきファンドごとの日々の純資産総額に対し信託報酬

率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しています。

また、成功報酬型の収益は、信託約款に基づきファンドごとに取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しています。

- (2) 投資顧問事業においては、投資顧問契約に基づきファンドごとの資産残高に対し報酬料率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しています。

また、成功報酬型の収益は、投資顧問契約に基づきファンドごとに取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しています。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

7. グループ通算制度の適用

当中間会計期間からグループ通算制度を採用しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、中間財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	第38期中間会計期間 (2022年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	227,658千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産	19,281千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)

発行済株式				
普通株式	24,085	-	-	24,085
合計	24,085	-	-	24,085
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第38期中間会計期間（2022年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券（2）	493,742	493,742	-
資産計	493,742	493,742	-

(1) 「現金・預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未払金」及び「未払費用」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	750

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価	観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

第38期中間会計期間（2022年9月30日）

（単位：千円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	

投資有価証券	-	310,872	182,870	493,742
資産計	-	310,872	182,870	493,742

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託は、基準価額によっておりレベル2又はレベル3の時価に分類しております。

（2）期首残高から中間期末残高への調整表、中間会計期間の損益に記載した評価損益

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	投資有価証券	合計
期首残高	180,730	180,730
中間会計期間の損益又は評価・換算差額等		
損益の計上	-	-
その他有価証券評価差額金	2,140	2,140
購入、売却、発行及び決済		
購入	-	-
売却	-	-
発行	-	-
決済	-	-
レベル3の時価への振替	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-
中間期末残高	182,870	182,870
中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表において保有する金融資産又は金融負債の評価損益	-	-

（3）時価の評価プロセスの説明

時価の算定にあたっては、投資信託の基準価額を用いております。

（有価証券関係）

第38期中間会計期間（2022年9月30日）

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。
3. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	309,722	254,700	55,022
	小計	309,722	254,700	55,022
中間貸借対照表計上額が	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-

取得原価を超えないもの	(3) その他	184,020	230,000	45,979
	小計	184,020	230,000	45,979
合計		493,742	484,700	9,042

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第38期中間会計期間（2022年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	9,265千円
時の経過による調整額	78千円
中間期末残高	9,344千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資信託事業（基本報酬）	3,082,177
投資信託事業（成功報酬）	3,029
投資顧問事業（基本報酬）	1,557,063
合計	4,642,269

(セグメント情報等)

セグメント情報

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中東	アジア	合計
4,177,359	232,244	161,501	46,781	24,382	4,642,269

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	182,354.61 円
1株当たり中間純利益金額	12,159.08 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	292,851 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る中間純利益	292,851 千円
普通株式の期中平均株式数	24,085 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であつて、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称

みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行)

資本金の額

247,369百万円(2022年3月末現在)

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円(2022年3月末現在)

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000	
松井証券株式会社	11,945	
マネックス証券株式会社	12,200	
楽天証券株式会社	17,495	

資本金の額は、2022年3月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金及び償還金の交付等を行います。

(2) 販売会社

販売会社として、受益権の募集の取扱い、収益分配金等の支払い等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2022年 3月25日	有価証券届出書
2022年 3月25日	有価証券報告書
2022年 9月26日	有価証券届出書の訂正届出書
2022年 9月26日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2022年6月10日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 弘幸
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSOMPOアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SOMPOアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸

表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月27日

SOMPOアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤雅人
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲット・リターン戦略ファンドの2021年12月28日から2022年12月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ターゲット・リターン戦略ファンドの2022年12月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職

業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月25日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林弘幸
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSOMPOアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOアセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。